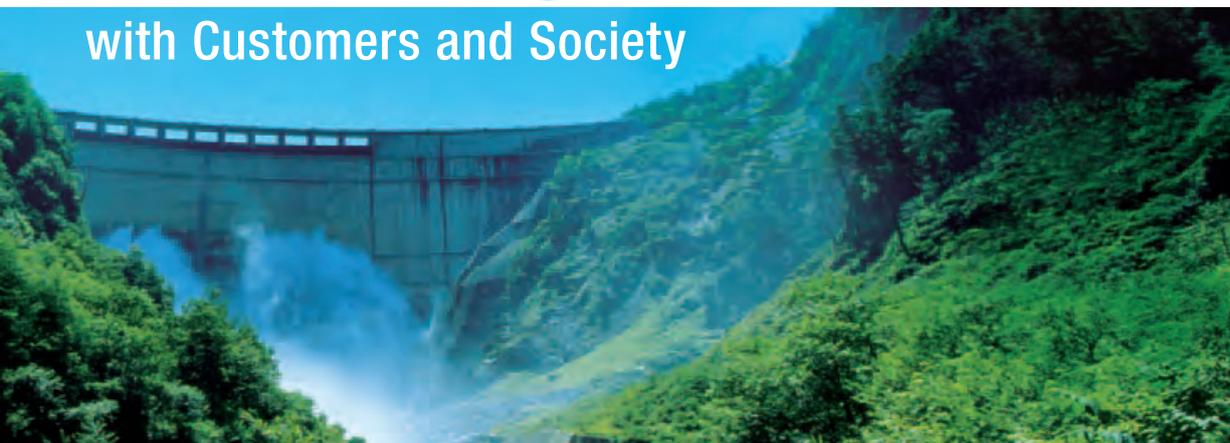


Generating the Future

with Customers and Society



アニュアルレポート
2012

目次

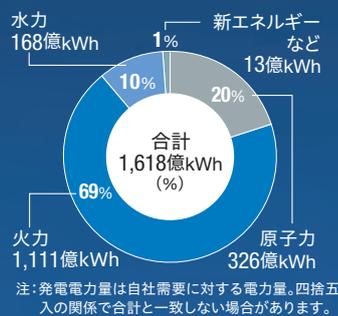
- 1 プロフィール
- 2 連結財務ハイライト
- 3 参考：関西地域の特徴
- 4 参考：日本の電力ビジネス
- 5 株主・投資家のみなさまへ
- 6 トップインタビュー
- 11 原子力発電所の安全性及び、
電力需給の安定化に向けた取組みについて
- 15 変わらぬ使命のために
 - ❶ トータルソリューションのご提供
 - ❷ 電気の安定供給
 - ❸ 国際事業
- 25 CSR
- 27 コーポレート・ガバナンス
- 29 取締役・監査役
- 30 財務セクション
- 69 会社情報
- 70 株式情報

プロフィール

当社は、1951年の設立以来、今日まで半世紀以上にわたって関西地域の電力需要にお応えしてきました。戦後の高度経済成長、二度にわたる石油危機、電力自由化の進展など、時代が大きく変化する中、電気を安全かつ安定的にお届けするために、最適な設備形成・運用・保全に努めてきました。

引き続き、電気の安全・安定供給はもとより、総合エネルギー・情報通信・生活アメニティの3分野を中心としたグループサービスを組み合わせ、当社グループならではのトータルソリューションを提供していきます。

発電電力量構成(2012年3月期)



黒部ダム(水力)



大飯発電所(原子力)



舞鶴発電所(火力)



連結財務ハイライト

関西電力株式会社と連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	10億円					百万USドル ^{※1}	
	2008	2009	2010	2011	2012	2012	
営業収益	¥ 2,689.3	¥ 2,789.5	¥ 2,606.5	¥ 2,769.7	¥ 2,811.4	\$ 34,227	
営業利益	187.1	31.0	227.6	273.8	-229.3	-2,792	
当期純利益	85.2	-8.7	127.1	123.1	-242.2	-2,949	
総資産	6,789.6	6,970.1	7,116.6	7,310.1	7,521.3	91,567	
純資産	1,845.7	1,706.7	1,789.4	1,832.4	1,529.8	18,624	
営業キャッシュ・フロー	411.7	281.2	667.1	610.5	43.8	534	
グループ事業外売上高 ^{※2}	273.2	295.7	321.3	355.6	391.2	47	
グループ事業経常利益 ^{※2}	42.0	52.5	62.4	54.8	52.8	6	
1株あたりデータ	円					USドル	
当期純利益	92.39	-9.65	140.24	137.66	-271.12	-3.30	
配当金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.73	
純資産	2,003.91	1,868.08	1,972.44	2,026.53	1,689.73	20.57	
主要比率	%						
自己資本比率	27.1	24.4	25.0	24.8	20.1		
自己資本純利益率(ROE)	4.6	-0.5	7.3	7.0	-14.6		
総資産事業利益率(ROA) ^{※3}	3.1	0.6	3.5	4.0	-2.9		
販売電力量	10億kWh						
	150.4	145.9	141.6	151.1	146.0		

※1 円とドルの交換比率は、便宜上2012年3月31日の為替レート82.14円/ドルを適用。

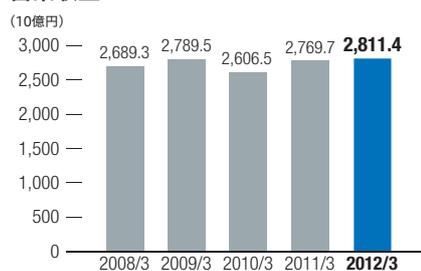
※2 数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。

数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。

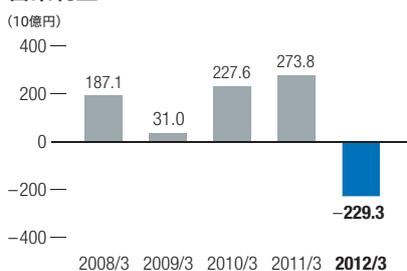
経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

※3 ROA=事業利益(経常利益+支払利息)/総資産(期首・期末の平均)。

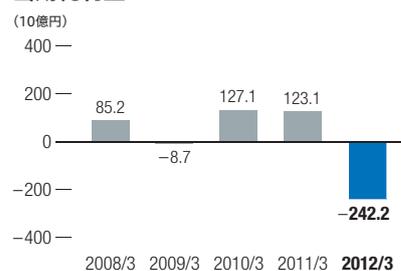
営業収益



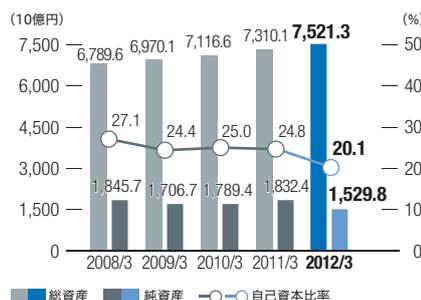
営業利益



当期純利益



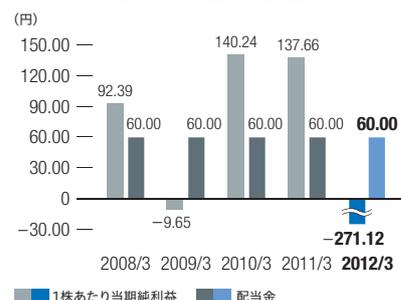
総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA



1株あたり当期純利益・配当金



将来見通しに関する記述について：本冊子に記述している当社および子会社・関連会社の計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、様々な要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本冊子の記述とは異なる結果となる可能性があることをご承知ください。

年度に関する表記について：注記のない年度は、会計年度(4月から翌年3月)を表示年度としており、当該年度の3月31日に終了する年度の数値を表示しています。

参考: 関西地域の特徴

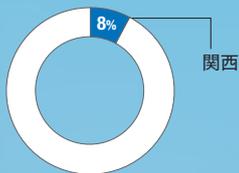
当社が電力を供給している関西地域は、日本列島のほぼ中央に位置し、1300年以上にわたり大阪、奈良、京都などに都が置かれ、政治、経済、文化の中心地として栄えてきました。

面積こそ日本の国土のわずか8%に過ぎませんが、日本の総人口の17%にあたる2千万人を超える人口を擁しています。産業は、電機、機械、鉄鋼、化学、繊維など多岐にわたり、日本を代表する数多くの企業がここ関西から発祥し、革新的な技術

で着実な成長を遂げており、日本の国内総生産の16%を占めています。

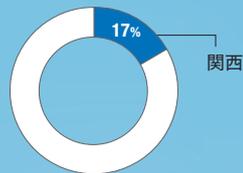
昨今の景気悪化の影響はあるものの、大阪湾岸にディスプレイ用の薄型パネルをはじめとする大規模な工場進出が相次ぐなど、先端産業の集積地へと変貌しつつあります。当社は、地域に根ざした企業として、地域の発展、産業の活性化に寄与し、今後も地域とともに成長していきます。

日本における関西の面積



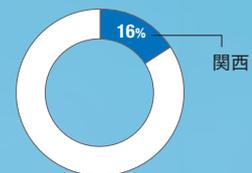
出典: 2011年10月1日現在 (国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)

日本における関西の人口



出典: 2011年10月1日現在 (総務省統計局「人口推計」)

日本における関西の総生産(GDP)



出典: 2010年度 (内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」)



大阪天守閣を取り囲む緑地公園と高層ビル群



京都タワーがある京都駅付近



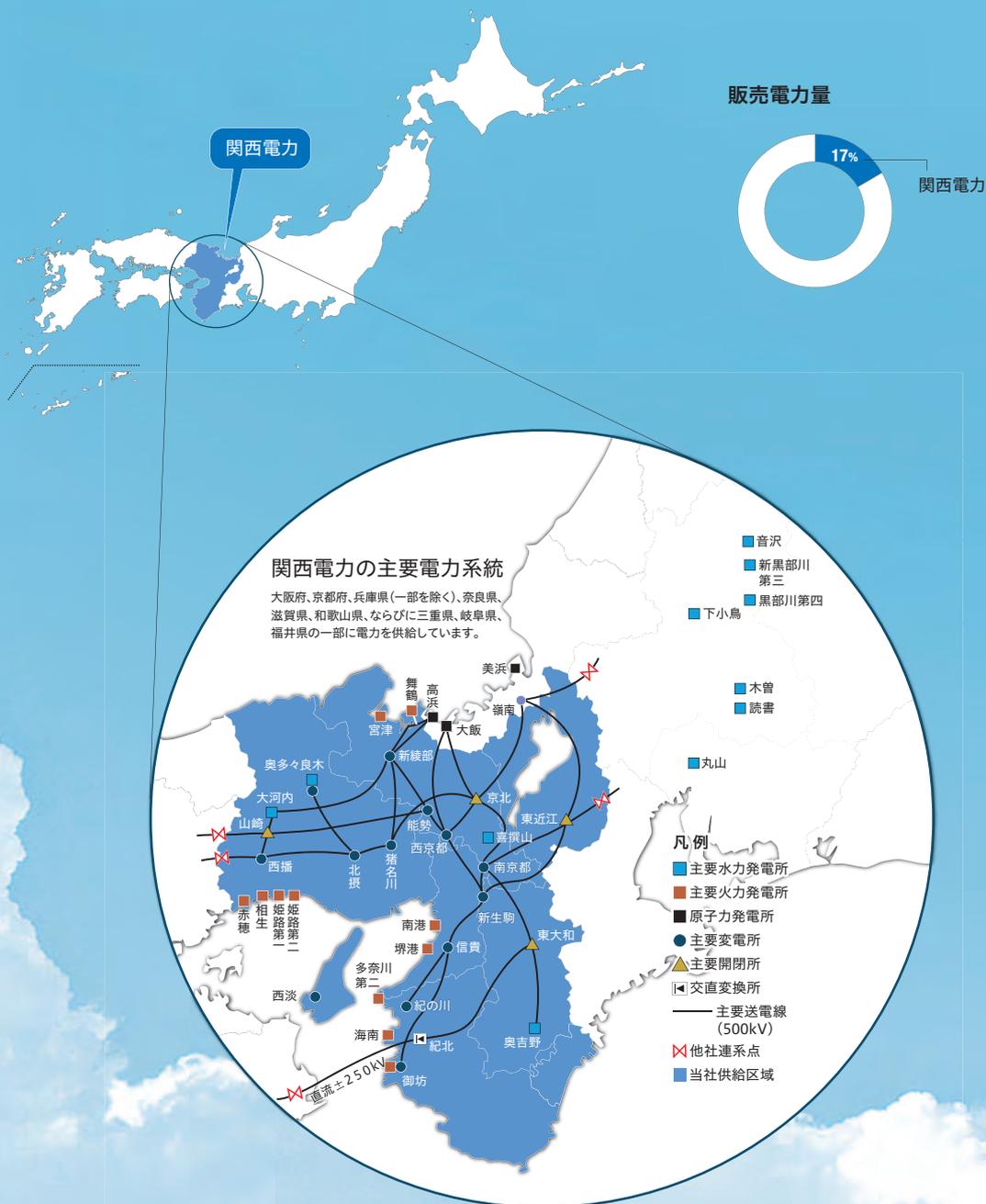
神戸ポートタワー、海洋博物館などが並ぶ神戸港

参考:日本の電力ビジネス

日本の電力会社は、1951年、全国に発送配電一貫経営の9電力会社が設立されて以降(1988年より沖縄電力が民営化し10電力会社)、それぞれの供給地域の気候や地理特性、人口集中、産業構造などの違いによる独自性を発揮しながら、地域に密着した企業として発展を遂げてきました。

2000年3月には、発送配電一貫体制を維持しつつ、電力の小売市場の部分自由化が開始され、販売電力量の約3割を

占める特別高圧受電のお客さまが自由化対象となりました。その後、自由化範囲は段階的に拡大され、2005年4月からは、高圧受電すべてのお客さまが対象となり、販売電力量の約6割までその範囲が拡大されました。なお、現在は、将来のエネルギーミックスのあり方や、今後のあるべき電力システムに関する検討がなされています。



株主・投資家のみなさまへ



取締役会長

森 詳介



取締役社長

八木 誠

常日頃、格別のご高配を賜わり、厚く御礼を申し上げます。

2011年度は、東日本大震災の影響により、停止中の原子力プラントが再稼働できず、電力の需給安定を図るため、やむを得ず、お客さまに節電へのご協力を願いますとともに、火力燃料費の増大等により収支が過去最大の赤字となるなど、創業以来の「非常事態」に直面した一年となりました。

また、当社グループはこれまで、電力需給の安定に向けて、供給力の確保に最大限の努力を尽くしてまいりましたが、大飯発電所3、4号機に続く原子力プラントの再稼働の遅延により、この夏もお客さまに節電へのご協力を願ひせざるを得ない状況となっております。

株主・投資家のみなさまやお客さまには、再三にわたり、大変なご心配とご不便、ご迷惑をおかけいたしますことを、深くお詫び申し上げます。

当社グループを巡る経営環境は、原子力プラントの再稼働遅延による電力需給ならびに収支への影響が引き続き懸念されるとともに、事業の根幹に関わるエネルギー政策や電気事業制度の見直しが検討されるなど、様々な課題が山積し、一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、2012年度は、まずは、安全確保を大前提とした原子力プラントの再稼働と、電力の需給安定をはじめとする最優先の課題に、全力で取り組んでまいります。そのうえで、経営の健全性・持続性を保つための事業基盤を充実・強化するなど、手立てを尽くし、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に掲げた、お客さまと社会のお役に立ちながらグループとして成長するという「ありたい姿」を見据えて、成長軌道への回帰を目指してまいります。

原子力プラントの再稼働につきましては、国ならびに立地自治体のみなさまにも一方ならぬご尽力を賜り、震災以降初めてとなる大飯発電所3、4号機の再稼働が7月に実現いたしました。後続の原子力プラントにつきましても、安全・安心の確保を大前提に、再稼働に向けて、引き続き全力で取り組んでまいります。

あわせて、さらなる安全性・信頼性の向上を図り、原子力発電に対する信頼を回復するため、4月に国にご報告しました「更なる安全性・信頼性向上のための対策の実施計画」を着実に実施するとともに、今後とも、国内外の知見を積極的に取り入れながら、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的・継続的に進め、世界最高水準の安全性を目指してまいります。

また、この夏の、電力の需給安定に向けては、火力発電所や水力発電所の最大限の活用や、他社からの応援融通の調達をはじめ、追加供給力の確保に全力を尽くすとともに、国や自治体のみなさまと連携した節電のお願いや、ピーク電力の抑制につながる料金メニューの拡大に努めるなど、需給両面の対策に、当社グループの総力を挙げて取り組んでおります。

そのうえで、当社グループの将来の成長につながる取組みも、できることから着実に実施していくとともに、震災以降のお客さまや社会のみなさまの新たなニーズにお応えするための取組みも積極的に展開してまいります。あわせて、原子力プラントの再稼働の遅延に伴う火力燃料費の増大等に対処すべく、グループ一丸となって一層の経営効率化に最大限の努力を積み重ねてまいります。

こうした取組みを着実に推進し、震災以降の環境変化を踏まえながら、当社グループは、CSRを軸に、「安全最優先」、「事業基盤の充実・強化」、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つを柱としたアクションプランを展開してまいります。

厳しい状況が続いておりますが、グループ一丸となって、諸課題に全力で取り組み、この難局を何としても乗り越えるとともに、お客さまや社会のみなさまの新たなニーズやご期待を真摯に受け止め、みなさまと「ともに考え、ともに未来を創る」という思いで誠実に対応し、「お客さまと社会のお役に立つ」という当社グループの変わらぬ使命を果たしてまいります。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

トップインタビュー

Q 1 当期(2012年3月期)の経済環境と経営成果に対する評価は?

A 収入面では、電灯電力料収入が減少した一方で、情報通信事業やその他事業が堅調に推移したことから、グループ全体の収入は増加いたしました。

しかしながら、支出面では、原子力発電所の稼働率の低下や、燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費が大幅に増加したことなどから、過去最大の経常損失となりました。

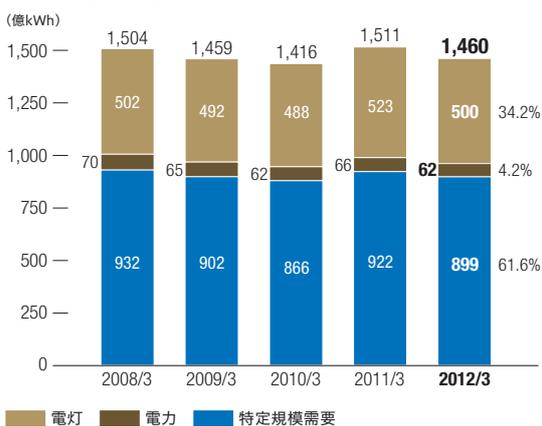
当期の関西経済は、東日本大震災の影響により輸出、生産が減少したのち、生産面におけるサプライチェーンの立て直しを背景に景気は持ち直しの動きが見られましたが、年度後半は急速な円高の進行や海外経済減速の影響により、総じて弱含みの状況で推移しました。また、節電にご協力をいただいたことや、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少に加え、年度後半にかけて企業の生産活動が弱含みで推移したことなどから、販売電力量は前年実績を下回りました。

こうした中、収入面については、電灯電力料収入が減少したものの、情報通信事業やその他事業において、売上高が増加した一方で、支出面では、事業全般にわたり諸経費の節減に努めましたが、原子力発電

所の稼働率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、過去最大の経常損失となりました。

一方、電気事業では、国内最大級のメガソーラー発電所である堺太陽光発電所が全区画の営業運転を開始したことに加え、情報通信やその他事業では、FTTHサービスにおける加入者数が堅調に推移したほか、ガス販売量や住宅分譲戸数も増加するなど、グループ全体の事業を着実に推進することができました。

販売電力量の推移



注：特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。(2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期以降は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま)



取締役社長
八木 誠

トップインタビュー

事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント		2011年3月期	2012年3月期	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	増減率(%)
電気事業	売上高	2,419,890	2,429,937	10,047	0.4
	営業費用	2,201,606	2,706,807	505,200	22.9
	営業利益又は営業損失	218,283	-276,870	-495,153	—
情報通信事業	売上高	192,115	206,857	14,742	7.7
	営業費用	171,552	182,827	11,274	6.6
	営業利益又は営業損失	20,562	24,030	3,468	16.9
その他	売上高	498,804	521,442	22,637	4.5
	営業費用	465,613	496,000	30,387	6.5
	営業利益又は営業損失	33,190	25,441	-7,749	-23.3

注:本表の金額には、消費税等は含まれません。

原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みと 電力需給の安定化に向けた取組みについて

Q 2-1 原子力プラントの再稼働に向けた取組みと 原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みは？

A 当社はこれまで、地震・津波等が発生した場合でも、①「電源確保」②「水源確保」③「浸水対策」といった冷却機能を失わないための対策を講じています。

今後も、引き続き、原子力発電所の安全性・信頼性向上のための対策を全力で進めてまいります。

当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を、同じ原子力事業に携わる者として、大変重く受け止めており、このような事故を二度と起こさないとの固い決意のもと、原子力発電の安全確保に全力で取り組んでいます。

具体的には、電源確保への対応状況として、大規模な地震や津波が発生した際にも、中央制御室等への電力供給を途絶えさせないように空冷式非常用発電装置などを設置し、電源の多重化を図っています。また、これらを適切に運用するため、体制を確立するとともに、訓練を実施しています。

また、水源確保への対応状況として、燃料からの熱を除熱するための海水が取水できなくなった場合に、蒸気発生器などへ給水する手段を増強しました。

また、これらを適切に運用するため、体制を確立するとともに、訓練を実施しています。

更には、浸水対策への対応状況として、津波による浸水を防ぐため、中央制御室に給電するバッテリー室や蒸気発生器に給水を行うポンプ室の扉に防水シールを施工し、建屋の浸水対策を実施しました。また、防潮堤の新規設置や防波堤のかさ上げを計画しています。

今後も、4月9日に国にご報告した「更なる安全性・信頼性向上のための対策の実施計画」に着実に取り組むとともに、国内外の知見を積極的に取り入れながら、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的・継続的に進め、世界最高水準の安全性を目指してまいります。

Q 2-2 供給力確保の取組みは？

A 供給力の確保については、自社の発電設備を最大限に活用するとともに、他の電力会社からの応援融通、卸電力取引市場からの購入、自家発電設備保有のお客さまからの受電についても全力で取り組んでいます。

自社電源については、安全を最優先に、最大限活用し、全力で供給力確保に取り組んでいます。

具体的には、火力発電所・水力発電所の定期点検・補修工程の調整や火力発電所の出力向上運転、揚水発電所の高水位運用を実施しています。

また、長期計画停止中の海南発電所2号機の再稼働に向けた復旧工事や姫路第一発電所における小型ガスタービンの設置に向けた工事を着実に実施し、運用を開始しています。

さらに、火力燃料については、火力発電所の運転状況に応じて、安定的かつ柔軟に、経済性にも留意しつつ、必要な燃料を確保、供給しています。

具体的には、内航輸送力の確保など安定的な石油の調達に必要な体制の維持や、海外基地も活用した安定的で柔軟な石炭の調達、柔軟性を高めたLNG

購入契約の締結や他買主との協業等による需給変動への対応を実施しています。

加えて、他の電力会社からの応援融通による受電や、卸電力取引市場からの購入、自家発電設備保有のお客さまからの受電の増量・新規調達に向けた調整を機動的に実施しています。

そして、供給支障を発生させないため、基本動作の徹底、操作ミス防止の徹底に取り組むとともに、入念な巡視・点検による異常兆候の早期発見や、トラブル発生時の早期復旧に向けた協力会社・メーカー等との協力体制の確立など、引き続き万全を期してまいります。

なお、供給信頼度を一層高める観点から、電源線等の流通設備の作業工程を調整するにあたり、あらゆるリスクを想定した柔軟な工程を組むなど、安全・安定供給に万全を期してまいります。

Q 2-3 お客さまや社会の皆さまからご協力をいただく取組みは？

A 供給力の確保に全力で取り組む一方、電力の需給が逼迫する場合には、大規模な停電を回避するため、お客さまや社会の皆さまに需給状況に応じた節電へのご協力をお願いしてまいります。また、ピーク電力の抑制・負荷平準化につながる取組みを強化することで、電力需給の安定化に向けた取組みについても推進してまいります。

需給状況に応じて、ピーク電力の抑制を可能とする機器・システム、サービスをご提案し、お客さまや社会の皆さまのエネルギー管理をサポートすることで、電力需給の安定化につながる取組みを推進してまいります。

具体的には、ピーク電力の抑制や負荷平準化に資する料金メニューについて、広くお客さまにご紹介・お勧めするとともに、柔軟な料金メニューの拡充への取組みを進めています。法人のお客さまに対しては、従来より拡充してきた需給調整契約の設定に加え、更なるメニューの充実により、調整電力の積上げを

図ってまいります。また、ご家庭のお客さまに対しては、ピーク抑制の実効性を高める料金メニューを設定し、より一層の負荷平準化を促進してまいります。

さらに、お客さまや社会のみなさまの省エネ意識の一層の高まりを受け、インターネットを活用した電気のご使用量を見える化し、ご家庭のエネルギー管理をサポートするサービス「はぴeみる電」をご提供しています。今後もサービスの拡充を図り、より多くのお客さまにご加入していただくよう取組みを推進してまいります。

Q 3 経営効率化に向けた取組み状況は？

A 2011年度は、設備投資で1,100億円程度、修繕費・諸経費で500億円程度、合わせて1,600億円程度の効率化を実施いたしました。また、4月に「効率化推進部会」を新たに設置し、徹底した効率化の取組みをさらに強化してまいります。

2011年度は、設備投資については、安全・安定供給を大前提に、変圧器取替や電線張替の実施時期の見直しをはじめとして、全部門にわたり実施時期ならびに工事範囲等を見直すことにより、1,100億円程度の効率化を実施いたしました。

また、修繕費については、安全・安定供給を大前提に、鉄塔等の防錆塗装の実施時期の見直しをはじめとして、全部門にわたり実施時期ならびに工事範囲等を見直すとともに、諸経費については、緊急性・

必要性を考慮しながら、研究開発やシステム導入の時期を見極めるなど、全部門にわたって内容を精査いたしました。これにより、修繕費・諸経費で500億円程度の効率化を実施し、その結果、設備投資と合わせて1,600億円程度の効率化に至りました。さらに、今後の厳しい収支状況を踏まえ、4月に「効率化推進部会」を新たに設置し、グループを挙げて収支改善につながる徹底した効率化の取組みをさらに強化してまいります。

Q 4 エネルギー政策の見直しが議論されているが、長期的な経営の方向性は？

A 原子力のあり方を含むエネルギー政策全般については、現在、国において議論が行われているところでありますが、安定供給や地球環境問題への対応、経済性等の観点から、総合的、定量的かつ時間軸を踏まえた検討がなされることが必要です。当社といたしましては、そうした議論を真摯に受け止め、適切にこれに対応してまいります。

また、今後も長期成長戦略に掲げた「ありたい姿」に変わりはありませんが、「ありたい姿」に至る取組みについては、東日本大震災以降の、お客さまや社会のみなさまのニーズや意識の変化に的確にお応えし、できるものから着実に実施してまいります。

エネルギー政策については、国において原子力への依存度低減や新たなエネルギーシステムの実現等に掲げた「革新的エネルギー・環境戦略」を定めることとされており、現在、戦略策定に向けた議論が行われているところです。

原子力のあり方を含むエネルギー政策全般については、わが国の将来にかかわる極めて重要な問題であることから、安定供給や地球環境問題への対応、経済性等の観点から、総合的、定量的かつ時間軸を踏まえた検討がなされることが必要であると考えていますが、当社としては、そうした議論を真摯に受け止め、適切にこれに対応してまいります。

また、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に

掲げる「ありたい姿」の実現に向けて、東日本大震災以降の、お客さまや社会の皆さまのニーズや意識の変化に的確にお応えし、新たな価値を創造してまいります。

特に、お客さまや社会の皆さまの省エネ意識の一層の高まりを受け、お客さまのエネルギー管理をサポートする取組みや、より効率的で快適にエネルギーをご利用いただくためのご提案を通じ、ピーク電力の抑制や負荷平準化に資する取組みを推進してまいります。

加えて、低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの普及・拡大への期待の高まりを受け、水力発電、太陽光発電、風力発電の開発・導入や、関電の

スマートグリッドの構築に、引き続き、積極的に取り組んでまいります。

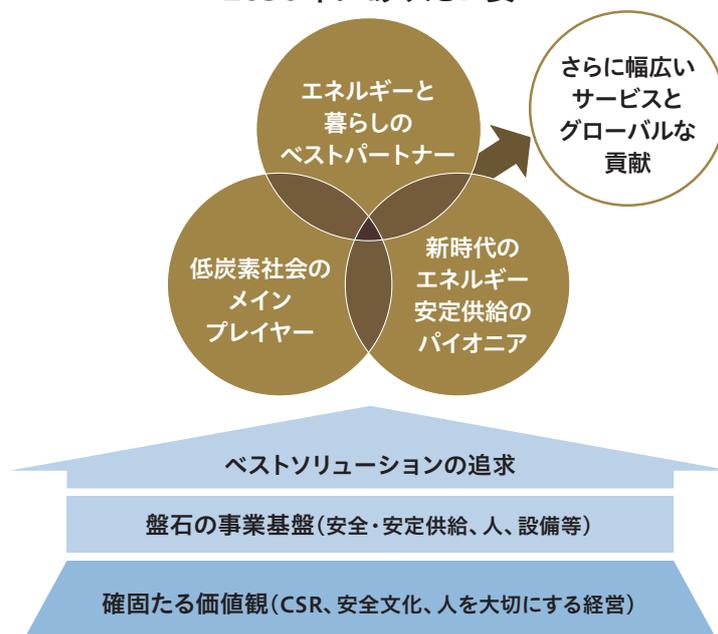
さらに、地域のエネルギーや防災等に関しては、新たに設置した地域エネルギー部門を窓口とし、

全社・グループが連携し、お客さまや社会のみなさまからのご要望に的確に対応してまいります。

関西電力グループ **長期成長戦略2030** 2010年3月策定

「お客さま満足No.1企業」の具体的な姿を表したもの
(中長期計画や毎年の経営計画はこれをベースとします。)

2030年にありたい姿



Q 5 今後の株主還元についての考え方は？

A 当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としています。

なお、最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めてまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2007年度から2012年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率」※について4%程度を目標とすることを株主還元方針としていました。

しかしながら、停止中の原子力プラントの再稼働時期が見通せず、経営環境が不透明なことから、今年度の業績予想を未定としており、こうした状況を

踏まえ、「自己資本総還元率」を指標に設定した株主還元方針を取り下げることにいたしました。

震災後の極めて厳しい経営環境においては、当面の間、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題であり、自己株式の取得の実施は困難であるものの、まずは安定配当の継続に努めてまいります。

※ n 年自己資本総還元率 = $\frac{(n \text{ 年期の配当金額}) + (n+1 \text{ 年期の自己株式取得額})}{n \text{ 年期の連結自己資本 (期首・期末平均)}}$

[原子力発電所の安全性及び、電力需給の安定化に向けた取組みについて]

原子力発電における安全性向上対策の現状について

1 電源確保への対応状況

地震等が発生した際にも、中央制御室等への電力供給を途絶えさせないよう空冷式非常用発電装置などを設置し、電源の多様化を図っています。また、これらを適切に運用するため、体制を確立するとともに、訓練を実施しました。



ソフト対策 配備した電源車や空冷式非常用発電装置をすみやかに必要な箇所に接続するための対策

- 体制の確立
- マニュアルの整備
- 訓練の実施

■訓練項目

- ・電源車の配置
- ・電源車の運転
- ・電源ケーブル接続
- ・電源車への給油

●訓練の反映

- ・夜間のヘッドランプの配備
- ・作業性向上のため接続端子形状の改善 他

●設備強化対策による接続時間の短縮



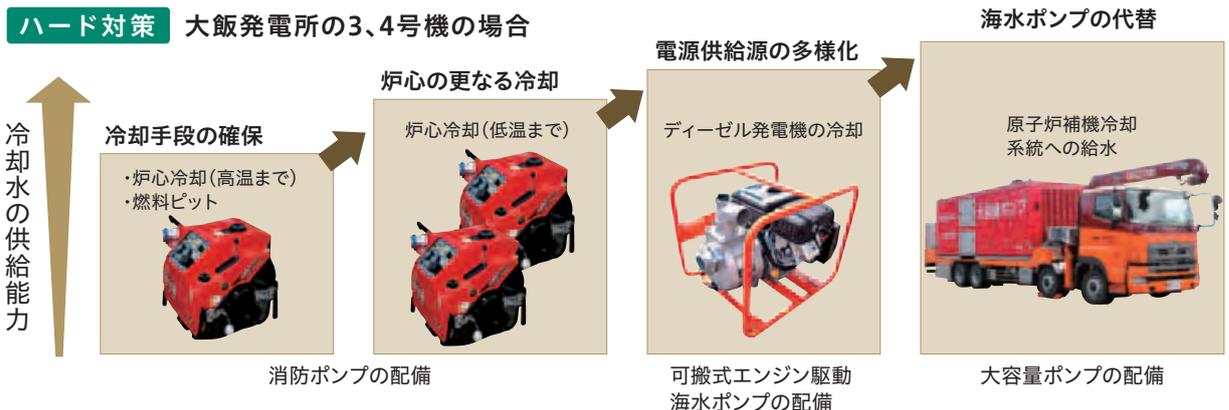
電源車の接続訓練



夜間訓練

2 水源確保への対応状況

燃料からの熱を除熱するための海水が取水できなくなった場合に、蒸気発生器などへ給水する手段を増強しました。また、これらを適切に運用するため、体制を確立するとともに、訓練を実施しました。



ソフト対策 配備した消防ポンプなどをすみやかに必要な箇所に配置するための対策

体制の確立

マニュアルの整備

訓練の実施

■訓練項目

- ・ポンプの配置
- ・ポンプの運転
- ・ホースの敷設
- ・ポンプへの給油

●訓練の反映

- ・ポンプ配置箇所へのマーキング
- ・連絡を密にするための無線機の配備 他

●資機材の予備

- ・消防ポンプ
- ・ホース



ポンプ配置の訓練



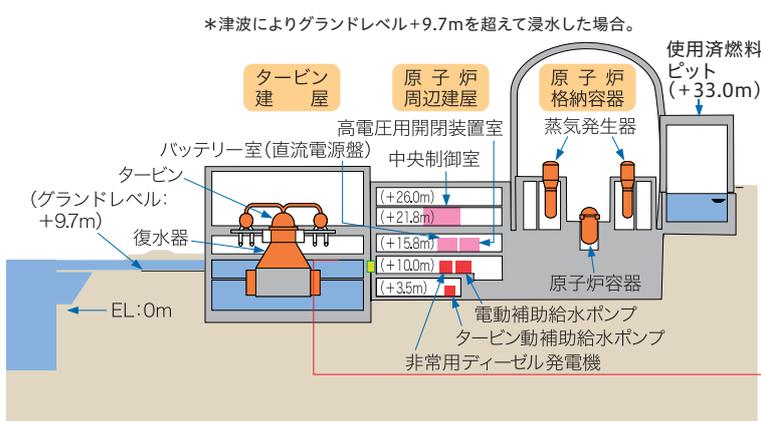
ホース敷設の訓練

3 浸水対策への対応状況

津波による浸水を防ぐため、中央制御室に給電するバッテリー室や蒸気発生器に給水を行うポンプ室の扉に防水シールを施工し、建屋の浸水対策を実施しました。また、防潮堤・防波堤の新規設置、かさ上げを計画しています。

シール施工等による浸水対策

大飯発電所3、4号機の場合



津波から守るための浸水対策を実施

扉のシール



配管貫通部シール



扉は水密扉へ取替



(2012年9月完了予定)

中央制御室に給電するために必要な設備

(バッテリー室/高電圧用開閉装置室)

蒸気発生器に給水するために必要な設備

(ポンプ室/高電圧用開閉装置室)

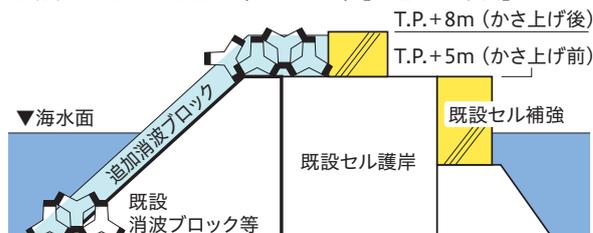
更なる信頼性向上対策

大飯発電所

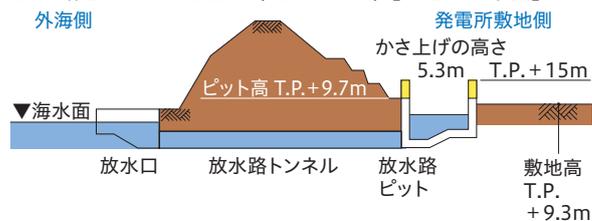
防潮堤設置・防波堤等のかさ上げによる浸水対策

■大飯発電所の防波堤

- ・既存防波堤のかさ上げ (T.P.+8m) 【～2013年度】



- ・放水路ピットのかさ上げ (T.P.+15m) 【～2013年度】



*T.P.:東京湾平均海面(Tokyo Peil)のことであり、全国の標高の基準となる海水面の高さをいいます。

[原子力発電所の安全性及び、電力需給の安定化に向けた取組みについて]

供給力確保等の取組み

供給力の確保については、自社の発電設備を最大限に活用するとともに、他の電力会社からの応援融通、卸電力市場からの購入、自家発電設備を保有のお客さまからの受電についても全力で取り組んでいきます。

また、供給支障を発生させないため、基本動作の徹底、操

作ミス防止の徹底に取り組むとともに、入念な巡視・点検による異常兆候の早期発見や、トラブル発生時の早期復旧に向けた協力会社・メーカー等との協力体制の確立など、引き続き万全を期していきます。

■安全を最優先に、自社電源を最大限に活用し、全力で供給力確保に取り組めます。

- 火力発電所・水力発電所の定期点検・補修工程の調整
- 火力発電所の出力向上運転、揚水発電所の高水位運用
- 長期計画停止中の海南発電所2号機の再稼働に向けた復旧工事や姫路第一発電所における小型ガスタービンの設置に向けた工事を着実に実施し、運用を開始しています。

海南発電所2号機の再稼働

2001年度から長期計画停止しており、今夏の再稼働に向けて復旧工事を着実に実施し、運用を開始しています。

海南発電所2号機の概要

所在地	海南市船尾字中浜260番地の96
運転開始	1970年9月
定格出力	45万kW
燃料	重油、原油



■火力発電所の運転状況に応じて、安定的かつ柔軟に、経済性にも留意しつつ、必要な燃料を確保します。

- 内航輸送力の確保など安定的な石油の調達に必要な体制の維持
- 海外基地も活用した安定的で柔軟な石炭の調達
- 柔軟性を高めたLNG購入契約の締結や他買主との協業等による需給変動への対応

■他の電力会社からの応援融通による受電や、卸電力市場からの購入、自家発電設備を保有のお客さまからの受電の増量・新規調達に向けた調整を機動的に実施します。

■供給信頼度を一層高める観点から、電源線等流通設備の作業工程を調整するにあたり、あらゆるリスクを想定した柔軟な工程を組むなど、安全・安定供給に万全を期します。

お客さまや社会の皆さまからご協力をいただく取組み

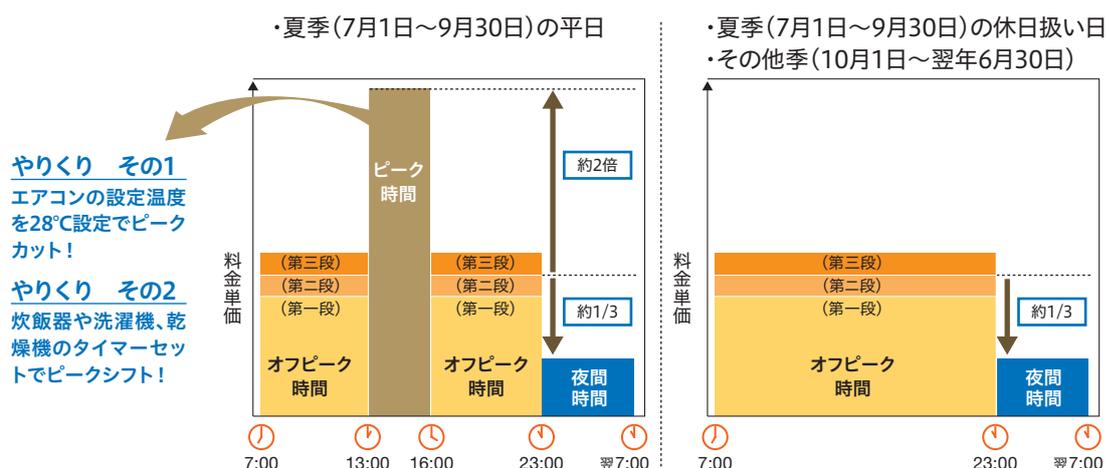
当社ではお客さまに対し、負荷平準化とピーク電力の抑制にご理解とご協力をいただく取組みを推進しています。

法人のお客さまに対しては、昨夏から今冬にかけて拡充してきた需給調整契約の設定に加え、更なるメニューの設定によりピーク電力の抑制に努めています。今夏の具体的な拡充内容として、計画調整特約においては、休日をより多く設定していただけるお客さまや、確実な負荷調整を実施いただけるお客さまに対する割引単価の引上げや、短期間や決め細やかな調整でもご加入いただけるメニューを設定しました。今後もできる限りの調整電力の獲得に向けた取組みを図ります。

ご家庭のお客さまに対しては、今夏の節電のお願いにあわせて、「季時別電灯PS」(選択制・2012年7月1日運用開始)を新たに用意し、夏のピーク時間の使用量を上手にカットまたはシフトすることで、電気料金がお得になる料金メニューとしてご提案しています。これにより、電力量料金の価格誘導効果によるピーク抑制が期待でき、ピークシフトやピークカット等、より一層の負荷平準化が図れるものと考えています。

今後も、お客さまや社会の皆さまにご理解を賜りながら、安全・安定供給の実現に努めます。

新料金メニュー 季時別電灯PS



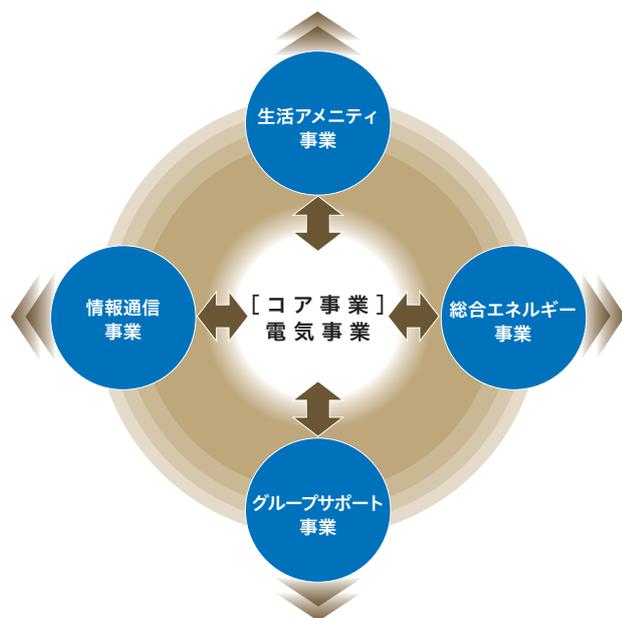
- ピーク時間の料金単価は52.82円、オフピーク時間の料金単価は、第1段階単価20.62円、第2段階単価26.41円、第3段階単価27.94円、夜間時間の料金単価は8.19円です。
- 季時別電灯PSの電気料金は電力量料金(各時間帯における電気のご使用量に応じた料金)に加え別途基本料金1,155円が必要です。
- 「休日扱い日」とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日。
- 別途燃料費調整制度、再生可能エネルギー発電促進賦課金等によりご負担額が変わる場合があります。
- 料金単価には消費税等相当額を含んでいます。

お客様のより良い暮らしやビジネスの実現に向け、 当社グループならではの トータルソリューションをご提供します

当社は、創業以来、電気を安全かつ安定的に、低廉な価格でお届けすることを中心に、お客様のお役に立ち続けることを使命として事業を営んできました。最近では、低廉で安定した電力の供給という従来からのお客様ニーズに加え、低炭素社会の実現に向けて、省エネ・省コスト・省CO₂といったニーズが高まりをみせています。東日本大震災以降、お客様の省エネに対する意識の高まりや、IT技術の進歩による情報化社会の進展、少子高齢化の到来等により、豊かで安心かつ快適な暮らしの実現に向けたサービスのニーズは更なる高まりをみせています。

こうした多様化するお客様ニーズにお応えするため、当社グループは、エネルギー全体の省エネ・省コスト・省CO₂を実現し、お客様が効率的で快適にエネルギーをご利用いただけるようなご提案に加え、「総合エネルギー」・「情報通信」・「生活アメニティ」の3分野を中心としたグループサービスを組み合わせる当社グループならではのトータルソリューションをご提供していきます。

関西電力グループがめざすグループ一体となった成長イメージ



電気を中心に魅力あるグループサービスを組み合わせた
トータルソリューションを展開

▶ 総合エネルギー事業

お客様のベストなエネルギー利用を実現し、
様々なエネルギーを総合的に提供

震災や低炭素社会実現に向けた動きを背景に、お客様のエネルギーに対する「安全・安心」や「省エネ・省コスト・省CO₂」といったニーズは益々高まっています。そうした中、当社グループは、電気のみならず、お客様にエネルギーやユーティリティサービスなど最適なソリューションを安全・安定的に提供し、ベストなエネルギー利用を実現することにより、エネルギーのベストパートナーとして、総合エネルギー事業の成長を目指しています。

そのために、当社グループは、受変電・ボイラ・空調・自家発電設備といったお客様のユーティリティ設備に関して、設計・施工から運転・保守・運用管理に至るまでを一括して提供する「ユーティリティサービス」を提供していきます。さらに、エネルギー診断、エネルギー管理支援、エネルギー管理システム(EMS)の活用などによる「エネルギー管理サービス」、ガス・LNGなどの「エネルギー供給」等を組み合わせ、お客様のエネルギー利用に関するあらゆるニーズにお応えしていきます。その結果、「ユーティリティサービス」は工場などの産業用分野だけでなく、オフィスビルや病院など様々な分野で、多数採用されています。

また、再生可能エネルギーの分野においては、全量買取制度の施行(2012年7月)や規制緩和の状況を踏まえ、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電などに係る事業に積極的に取り組み、社会の低炭素化ニーズに最大限お応えしていきます。

お客様に
エネルギーを
安定的にお届け

- ・ガス・LNG販売、コジェネ向け燃料油販売
- ・オンサイトエネルギー供給(電気・蒸気)



お客様に最適な
エネルギーソリュー
ションをご提供

- ・エネルギー診断
- ・最適エネルギーシステムの提案
- ・エネルギー管理支援
- ・エネルギー管理システム(EMS)の提供

お客様のユーティリティ設備全般にわたるお手伝い

ユーティリティ設備に関して、設計・施工から運転・保守・運用管理までの全部または一部をお客様のニーズに応じて一括して提供するサービス

▶ 情報通信事業

暮らしやビジネスに密着した魅力あるサービスのご提供

情報通信事業では、関西一円に構築した光ファイバー網を活用し、FTTHを中心にお客様のニーズを先取りする幅広いメニューを取り揃えることでお客様満足の一層の向上を図り、電気事業に次ぐ第二の収益の柱とすべく取り組んでいます。

ご家庭のお客様には、「eo光」ブランドのもと、「光インターネット」、「光電話」、「光テレビ」の3つのサービスを一体的に提供するとともに、公衆無線LANをはじめとした「eoモバイル^{※1}」のサービス拡充を図るなど、ご家庭のライフラインとして幅広くご利用いただけるよう取り組んでいます。複数の外部機関による顧客満足度調査でも高い評価をいただいております。2012年3月末時点でのFTTH契約回線数は約130万件となっています。

また、法人のお客様には、「BUSINESS光」ブランドのもと、高速インターネットやイーサ専用線^{※2}、VPNサービス^{※3}、モバイル通信、光電話などの各種通信サービスを提供するとともに、データセンターを活用したソリューションを提案することで、お客様のビジネスに貢献できるよう努めています。

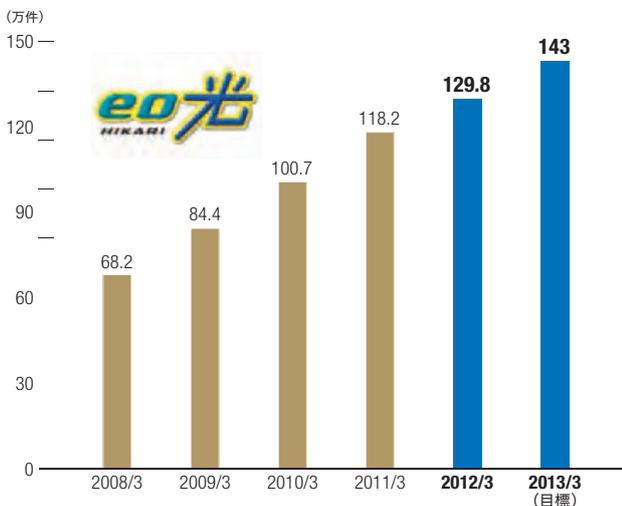
今後とも、FTTHを中心としたネットワーク事業や企業向けITインフラ・トータルソリューション事業の強化に努め、お客様の暮らしとビジネスに密着した魅力あるサービスを提供していきます。

※1 関西一円に展開する独自の「公衆無線LANサービス」や最大42Mbpsの「3Gサービス」などをラインナップするモバイルブロードバンドサービス。

※2 企業ネットワークで利用されるLAN機器と親和性の高いイーサネット方式による専用回線サービス。

※3 多種通信網（イーサ網・IP網・インターネット網）を活用し、暗号化や認証技術を用いて保護された仮想的な専用ネットワークで多地点を接続するサービス。

FTTH契約回線数の推移



▶ 生活アメニティ事業

お客様の暮らしのベストパートナーを目指して、安全安心、快適便利な暮らしをご提案

生活アメニティ事業は、安全安心・快適便利な暮らしのお役に立つ様々なサービスの提供を通じ、お客様のより身近な存在となり、様々なニーズにお応えすることによって、お客様が当社を暮らしのベストパートナーと感じていただけるように努めていきます。

暮らし関連サービスにおいては、ホームセキュリティや介護、健康管理支援、給食、家事代行などお客様の暮らしに密着したサービスを提供しています。

少子高齢化・核家族化の進展により、ますます多様化するお客様ニーズにお応えし、今後とも暮らしをサポートするサービスメニューの拡大を図るとともに、お客様の様々なライフステージ・ライフサイクルに合わせたきめ細やかなサービスの充実に取り組んでいきます。

不動産関連サービスでは、低炭素社会にふさわしい、先進モデルとなる省エネ・省コスト・省CO₂のマンションやビルにグループの商品・サービスを組み合わせた高品質の住宅やオフィスを提供しています。また、住宅性能評価や住宅設備機器の販売、リフォームといったサービスを合わせて提供し、快適な住まいづくりをサポートしています。

今後もおお客様の省エネ・省コスト・省CO₂に貢献する住宅を安定継続的に供給していくため、デベロッパーなどとのネットワークをより一層強化し、複合開発案件や戸建面開発にも取り組んでいきます。

グランロジマン豊中少路(MID都市開発(株))





電気の安定供給を通じて、 低炭素社会の実現に向けた取組みを 着実に進めていきます

低炭素社会の実現のために、大きな役割を担うのが電気であり、当社の強みを最も活かせる分野であると考えています。

当社は、中長期的に地域の低炭素化を進める「関西e-エコ戦略」を実施中であり、原子力発電の安全・安定運転の継続、火力発電の高効率化、水力発電・太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギーの開発導入など供給面における「電気の低炭素化の取組み」、およびヒートポンプ技術を活用した高効率機器や電気自動車の普及拡大など需要面における「お客さまと社会の省エネ・省コスト・省CO₂への貢献」といった需給両面での取組みに加え、それらをつなぐ高効率、高品質、高信頼度の電力流通システムである「関西のスマートグリッドの構築」を一体として推進していきます。

さらには、途上国への環境技術移転、新エネルギー事業の実施等海外での取組み、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に貢献する技術開発などを通じ、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

電気の低炭素化の取組み

当社は、使用(販売)電力量あたりのCO₂排出量(CO₂排出係数)の低減に向けて、京都議定書第一約束期間(2008~2012年度)の5年平均で0.282kg-CO₂/kWh程度まで低減するという自主目標を掲げ、総合的な対策を推進してきました。

2011年度のCO₂排出係数は、0.414kg-CO₂/kWh※となりました。当社は引き続き、原子力発電の安全・安定運転および、設備の安全確保に万全を期するとともに、火力の高効率化、水力の維持・拡大、新エネルギーの開発導入等といった、電気の低炭素化に資する様々な取組みを推進していきます。

※ 暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」などに基づき国から実績値が公表されます。

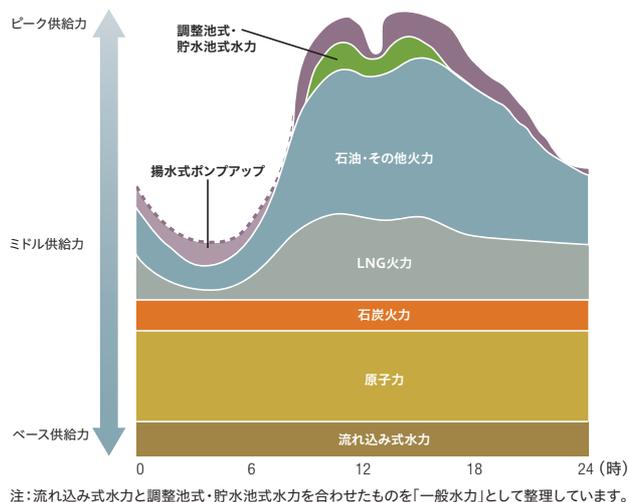
「S+3E」の観点を考慮した設備形成

当社は、お客さまに良質で低廉な電気を安定的にお届けする使命を果たすため、安全確保(Safety)を大前提に、長期的なエネルギーセキュリティの確保(Energy Security)、経済性(Economy)、地球環境問題への対応(Environmental

Conservation)の3つのEを加えた、「S+3E」の観点を総合的に勘案し、原子力発電、火力発電、水力発電などをバランスよく組み合わせた設備形成を行ってまいります。

具体的には、既存の発電所については、適切なメンテナンスを実施し、安全・安定運転に努めるとともに、既存発電所の設備更新や新たな発電所の建設に取り組んでいきます。

電力需要に合わせた電源の組み合わせ(イメージ図)



原子力発電

原子力発電は、引き続き重要な電源であり、福島第一原子力発電所での事故から得られた反省と新たな知見を十分に踏まえ、徹底的な安全対策を行うことで、国際的にも世界最高水準の安全を確保し、立地地域をはじめ国民の皆さまのご不安の解消、信頼回復に全力を尽くしていきます。

具体的には、原子力発電所の安全性向上対策として、現在判明している知見に基づき、できる限りの対策を速やかに実施しており、今後も全力を挙げて事故に対する新たな知見への対応や諸外国の動向も踏まえた最新の知見への対応も含め、自主的かつ継続的に進めていきます。

また、美浜3号機事故の再発防止対策の確実な実施、トラブル防止対策、高経年化対策等に基づく確実な保全活動など安全性・信頼性向上に向けた取組みについても引き続き推進し、原子力発電の安全・安定運転を継続していきます。



電力需要の変化を監視し、必要な発電量を各地の発電所に指示する「中央給電指令所」



発電所のボイラーの点検作業



堺港火力発電所

火力発電

火力発電は、従来から熱効率向上に向けた取組みを進めております。LNG火力については、コンバインドサイクル発電方式への設備更新を推進しており、具体的には、堺港発電所の設備更新工事を2010年9月に完了したほか、姫路第二発電所においても、2013年の初号機運開に向けた設備更新工事を着実に進めています。姫路第二発電所では最新鋭の1,600℃級ガスタービンを用いた世界最高水準の熱効率(約60%)を有するコンバインドサイクル発電方式を採用する計画として

おり、堺港発電所、姫路第二発電所ともに、設備更新により熱効率が40%程度向上することから、発電電力量あたりの燃料費、CO₂排出量を30%程度削減することができます。また、石炭火力については、国内最高クラスの熱効率を誇る舞鶴発電所2号機が2010年8月に営業運転を開始しました。

今後も、燃料価格の安定性や高効率化技術の開発といった課題等に対応しつつ、高効率化を目指した既設火力の設備更新等に取り組んでいきます。



再生可能エネルギー

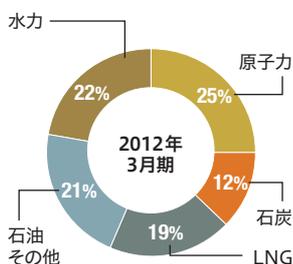
再生可能エネルギーについても積極的に取り組んでいきます。堺市臨海部に国内最大級の規模となる1万kWの堺太陽光発電所を建設し、昨年9月に営業運転を開始しています。現在は、福井県若狭地域での大規模太陽光発電所（出力約500kW 2箇所）の建設に向けて検討・準備を進めています。

また、舞鶴発電所では、2008年8月からバイオマス燃料である木質ペレットを利用した発電（石炭との混焼）を行なっています。これにより石炭の消費が抑制されるとともに、CO₂削減効果が期待できます。

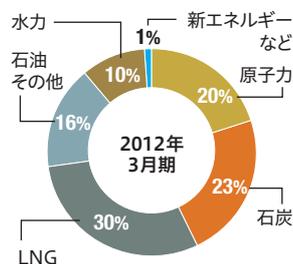
さらに、純国産エネルギーである水力発電については、国内資源の有効活用の観点やCO₂削減の観点から、適切なメンテナンスを行うことにより安定運転を続けていきます。また、需給変動への柔軟な対応や環境負荷低減に向け、揚水発電所の可変速化を推進するとともに、維持流量を活用した中小水力の開発や既設設備の出力向上にも継続して取り組んでいきます。

電源構成比率

年度末設備構成



発電電力量構成



注：年度末設備には他社受電分を含みます。発電電力量は自社需要に対する電力量構成比。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

▶ お客さまと社会の 省エネ・省コスト・省CO₂への貢献

お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂に対する意識は、震災以降ますます高まっております。当社はお客さまや社会からの声をしっかりと受けとめ、お客さまのお役に立つ活動を展開してまいります。

当社では、インターネットを活用した、電気ご使用量のお知らせ照会サービス「はぴeみる電」のサービスを実施しております。前月や前年同月との比較をはじめ、過去24ヶ月分の電気使用実績がわかりやすく確認できるのに加え、毎月節電目標を立てて、取組み結果を確認・記録したり、よく似たご家庭の光熱費・CO₂排出量をランキング形式で比較できるサービス等、ご家庭での節電・省エネに役立つ情報を提供しております。

これからも、お客さまのお役に立つサービス内容を拡充し、お客さまや社会の皆さまにエネルギー管理をサポートするための取組みを推進していくことで、低炭素社会の実現に向けて貢献してまいります。



▶ 関西電力のスマートグリッドの構築

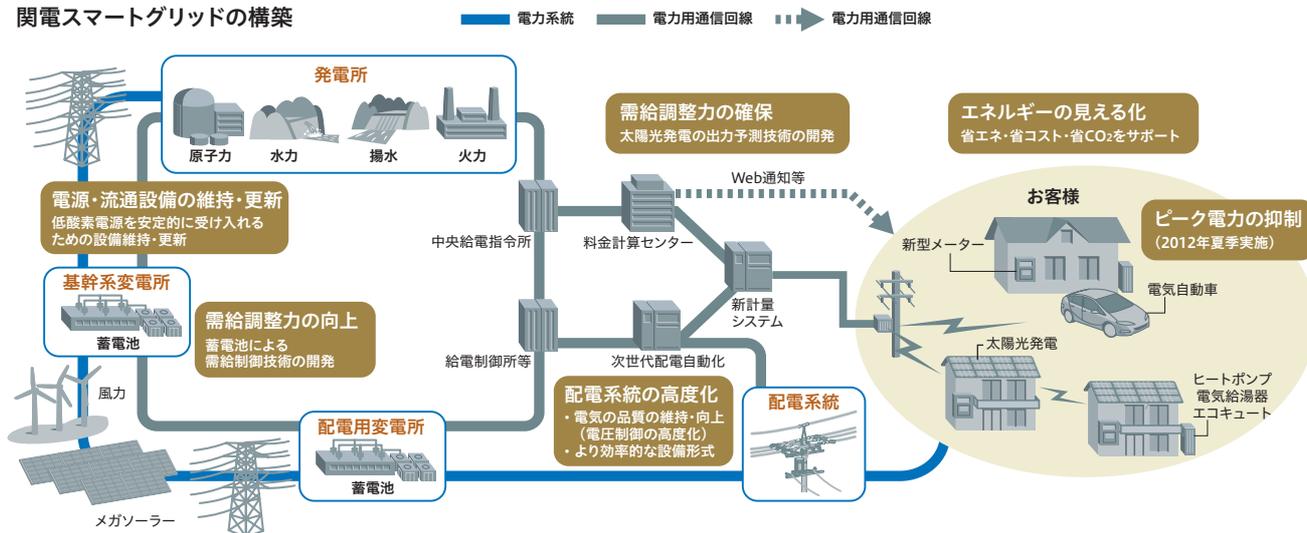
「関電のスマートグリッド」とは

「スマートグリッド」の概念は非常に広範囲にわたっています。関西電力グループでは、スマートグリッドを「基盤となる電力システムの安全性を失うことなく、低炭素社会の実現とお客さまの利便性向上を目的に、情報通信技術、蓄電池技術など

メガソーラー発電所「堺太陽光発電所」



関電スマートグリッドの構築



の新技术を用いて、高効率、高品質、高信頼度の電力流通システムの実現をめざすもの」と位置づけています。

新エネルギーの大量導入への着実な対応

出力が不安定な太陽光発電などの新エネルギーが、今後、大量もしくは集中的に電力システムに入ってくると、電力システムの安定性(電圧や周波数などの電気の品質)に影響が出る可能性が考えられることから、こうした課題の解決に取り組んでいく必要があります。そのため、系統運用・制御技術の開発や電力需給制御システムの研究等を進めています。

お客さまの利便性の向上

お客さまの省エネルギー支援など、利便性の向上については、新計量システムの導入や「エネルギーの見える化」に取り組むつつ、更なるサービスを検討していきたいと考えています。

●エネルギーの見える化の推進

お客さまが省エネ・省コスト・省CO₂を意識しながら電気をご利用いただけるよう、電気のご使用量を見る化し、お客さまのエネルギー管理をサポートするサービス「はぴeみる電」の内容を充実し、多くのお客さまにご加入いただけるよう取組みを推進します。

●新計量システムの本格的な導入

新計量システムとは、「お客さまサービスの向上」と「業務運営の効率化」を目指して導入を進めているもので、通信機能を持つ新型メーターに光ファイバー網等を活用する新しい電力計量システムです。これによりお客さまの電気のご使用量が30分単位で計測できるようになり、電気のご使用実態に応じた効率的な設備形成やよりきめ細やかなエネルギー

コンサルティングを行うことが可能となります。新計量システムの本格的な導入など、政府目標の「今後5年以内に総需要の8割をスマートメーター化」の実現に向けた取組みを推進します。



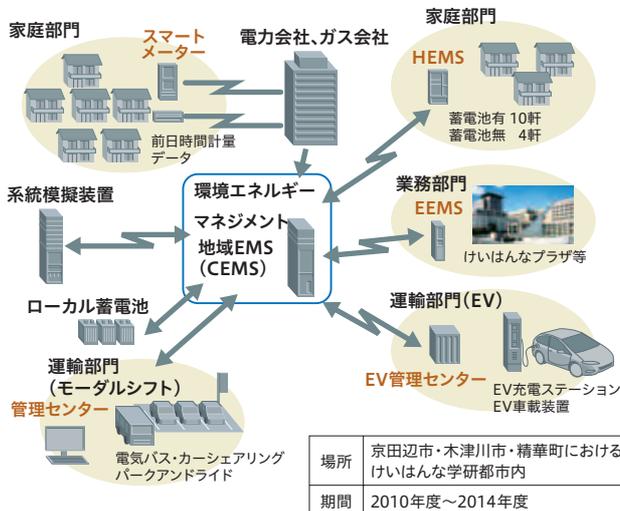
ユニット式計器

●けいはんなプロジェクト

けいはんな地域は、スマートコミュニティの大規模実証実験を行う次世代エネルギー・社会システム実証事業に選ばれた全国4地域の1つであり、当社もメンバーとして参画しています。単位あたりのCO₂排出量が日本一少ない街の実現を目指すとともに、電力需要抑制および負荷平準化の効果検証、ビジネスモデルの構築や実証成果の震災復興への活用を目指しています。

2012年度からは電力需要のピーク抑制/シフトを目的とした大規模な料金誘導型のデマンドレスポンス実証(約700軒)も実施しています。

料金誘導型のデマンドレスポンス実証



▶ 燃料の安定調達

低炭素社会の到来、資源高・資源制約など新しい時代を見据えて、燃料の新たな上流権益の取得など、将来にわたって火力燃料・原子燃料の安定供給を確保していきます。

原子燃料の安定調達

当社は、原子力発電の信頼回復に真摯に取り組むとともに、経済性や地域バランスを考慮しながら原子燃料を安定的に調達していきます。

昨今のウランおよび濃縮役務市況は、新興国の需要増加等による価格上昇要因がある一方で、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響等による下落要因があり、先行きが不透明な状況です。

当社は、こうした環境をふまえ、原子力発電の安定性・経済性を高める観点から、従来より長期契約を基本とし、調達先の分散を図るとともに、発注方法や発注時期等の工夫に努めながら、原子燃料調達を行っています。

さらに、長期的なウラン資源確保のため、2006年より、カザフスタン共和国のウラン鉱山開発プロジェクトへ投資を行いました。さらに2008年から2009年にかけて、当社が出資する日豪ウラン資源開発(株)を通じて、オーストラリアにおいて、ウラン探査プロジェクトや事業化調査に参画しました。その他、2009年には、アレバNC社(フランス)の新規

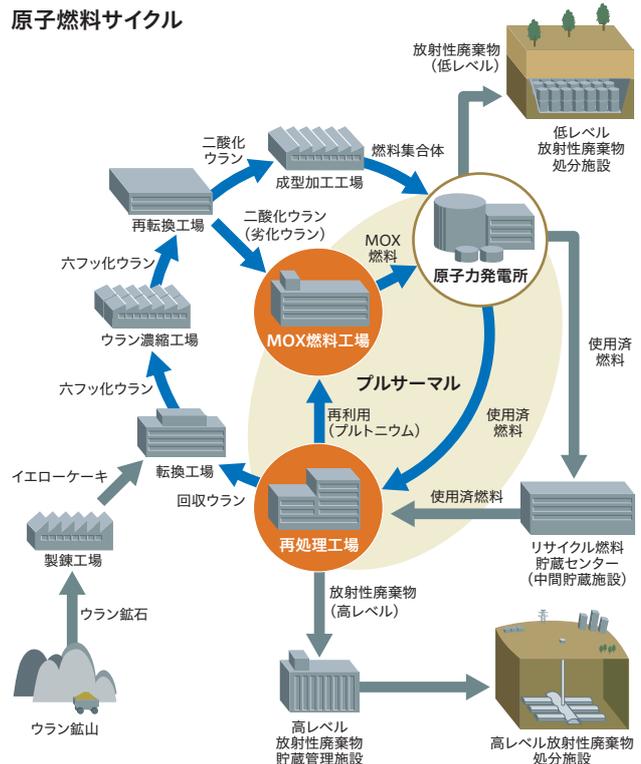
オーストラリアのウラン鉱山開発現場



ウラン濃縮工場プロジェクトにも参画するなど、将来にわたる原子燃料の安定調達に努めています。

また、当社は、エネルギー自給率4%のわが国にとって、ウラン資源の節約、環境適合性等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用する原子燃料サイクルは重要と考え、推進しています。プルサーマルについては、安全を最優先に地域の皆さまのご理解を得ながら対応していきます。

原子燃料サイクル



火力燃料調達チェーンの強化

火力燃料調達については、LNG・石炭・石油のそれぞれの契約の特徴をいかしつつ、さらなる安定性・柔軟性・経済性を確保するため、上流権益の取得や燃料輸送体制の強化など、燃料調達チェーンの強化に取り組んでいます。

LNGについては、調達先・契約期間の多様化を進めるとともに、上流権益取得や自社LNG船を保有し、ガスの開発・生産から輸送・受入に至る一貫体制の構築に努めています。2011年には非在来型ガスであるCBM由来のLNG購入契約を締結したほか、シェールガスを原料とするLNG等の調達検討もすすめています。また、2012年5月には当社が初めて権益を取得したプルトLNGプロジェクトからのLNG受入を開始しました。本プロジェクトから調達するLNGの輸送には、当社初の自社LNG船「LNGエビス」が就航しています。これにより、輸送の経済性を追求するとともに、輸送の弾力性

の確保を図っていきます。また、当社はプロジェクトから得られる事業収益を新たな収益源の一つとして期待しています。

石油については、必要量を安定的に確保するため、調達可能油種を拡大するとともに、国内外の基地から発電所へ輸送する内航船や外航船を新たに確保するなど、調達チェーンの拡充に取り組んでいます。

石炭については、柔軟性・経済性を勘案のうえ、購入契約における短期・中期・長期の組み合わせの最適化を図る一方、当社専用船の「MAIZURU DAIKOKU」、「MAIZURU BENTEN」、「MAIZURU BISHAMON」、および専航船「水籬II」の4隻を確保し、安全性の向上はもとより、輸送船の長期安定確保と輸送コストの低減を図っています。

当社が初めて保有するLNG輸送船「LNGエビス」



ブルートLNG液化基地

石炭輸送船「MAIZURU DAIKOKU」





国内電気事業で培った経営資源を積極的に活用し、国際事業を推進します

国際事業では、海外諸国の電力安定供給や地球環境問題へ貢献するとともに、得られた知見をフィードバックし、国内事業の強化、グループの成長につなげていきます。



国際事業の推進

その第1号として、1998年、日本の電力会社としてはじめての海外発電事業となるフィリピンのサンロケ水力発電プロジェクトに参画し、ダム式水力発電所(345MW)を建設しました。フィリピン政府の資金で、当社を含む民間コンソーシアムが多目的ダムの建設を受託するとともに、民間の資金で発電所を建設、運用する官民パートナーシップのプロジェクトで、2003年に竣工しました。

フィリピン/サンロケ水力プロジェクト



現在、同国の電力インフラ整備への貢献ならびに地球温暖化対策の面から意義のある事業となっていると同時に、2009年に出資比率を25%から50%に引き上げ、安定した配当を得ています。また、2008年のシンガポールのセノコ社の株式買収に続き、2009年にはタイのロジャナ・パワー社を通じ、第2次小規模熱電供給事業の売電契約をタイ電力公社と新たに締結するなど、順調に発電資産を増加させています。

また、当社は、参画プロジェクトに対して技術的な支援を積極的に行っており、タイ・フィリピン・シンガポールのプロジェクトでは当社社員が現地に駐在し、発電設備等の技術指導に当たっています。シンガポールのセノコ火力発電所では既存の発電設備を高効率化するリパウリング工事にも技術者を派遣し、確実な行程管理や品質向上を図っています。他にも、フィリピンのサンロケ水力発電所の運転・保守員を対象に、日本での技術習得を目的とした教育プログラムを毎年実施しています。

今後は、こうした事業展開に加え、案件の発掘の段階から自ら手がける自主開発プロジェクトも推進していきます。

現在、具体的な案件としては、2007年9月、独占開発権をインドネシア政府から取得したラジャマンダラ水力案件や、ラオスからタイへ電気を販売するナムニアップ水力案件などがあり、鋭意事業化を進めているところです。

現在進出しているアジアに加え、中東・北中米等へも活動エリアを拡大し、新規IPP事業の入札・相対交渉や既存案件の買収、先進国での再生可能エネルギー案件への参画など、幅広い分野で優良案件の開発を行います。2011年3月には子会社の関電インターナショナルを合併し、将来の事業規模の拡大を見据え、事業開発・管理体制の充実を図っています。

海外プロジェクト一覧 (2012年7月末現在)

プロジェクト名 (容量)	パートナー	売電契約 期間	出資比率 (持分容量)	運転 開始
サンロケ水力 (345MW)	丸紅	25年	50% (172.5MW)	2003年5月
ロジャナ火力 (281MW)	Rojana Industrial Park、 住金物産	25年	39% (109.6MW)	1999年5月
名間水力 (17MW)	Dong-Jin(東綿)	15年	26% (4.4MW)	2007年9月
国光火力 (480MW)	CPC(台湾中油) 台湾汽電	25年	20% (96MW)	2003年11月
セノコ火力※ (3,300MW)	丸紅、九州電力、 JBIC、GDF Suez	—	15% (495MW)	1976年3月 (初号機運転)



シンガポール/セノコ火カプロジェクト



ツバル/太陽光発電プロジェクト



フィジー/技術移転ワークショップ

▶ 地球環境問題解決に向けての貢献

当社グループは、これまで国内の電気事業で培った知識や経験、ノウハウを活かし、CDMなど、京都メカニズムを活用できる取組みを展開しています。

例えば、当社が加盟しているGlobal Sustainable Electricity Partnership (旧e8、世界電力首脳有志の会議)が実施した「ブータン王国における小規模水力発電プロジェクト」では、プロジェクトリーダーとしてブータンの未電化の村に流れ込み式小水力発電所を建設し、2005年、日本の電力会社が関わるプロジェクトとして初めて国連から「クリーン開発メカニズム(CDM)」の認定を受け、すでにCO₂クレジットも発行されています。当社はこのほか、中国やベトナムをはじめ世界各国において水力発電、風力発電などのCDMプロジェクトに参加しています。

また、ニュージーランドでは、風力発電31基を建設するプロ

ジェクトに参画し、同国政府から日本企業として初めて「共同実施(JI)」の承認を受けています。

このほか、地球温暖化などの影響で海面が上昇して水没の危機に瀕しているツバル国では、太陽光発電設備を設置しました。運転を開始した2008年2月から、2010年2月までの2年間、設備のモニタリングや運転支援を実施し、当社の技術やノウハウの伝承に努めました。

さらに、ソフト面においても、2005年から太平洋島嶼国の電力会社を対象とした再生可能エネルギーや省エネルギーに関するワークショップを継続して開催しており、専門家の育成に協力しています。2012年6月にはエネルギー利用の効率改善をテーマとしたワークショップをフィジーにて開催しました。

このように当社グループは、世界各地でプロジェクトに参加し、地球温暖化防止に努めています。

CSR

従業員一人ひとりが、 信頼回復に向けて日々の業務を確実に遂行していけるよう、 CSR活動の一層の充実を図ってまいります

CSRの更なる推進

当社グループの事業活動は、お客さま、地域社会、取引先、株主・投資家、従業員、そのほか社会の多くのステークホルダーにより支えられています。私たちは、様々なCSRの実践を通じて、企業としての使命を果たし、みなさまから寄せられる様々な期待に、誠実にお応えすることで得られる「信頼」こそが、持続的に成長を遂げていくための基盤となると考えています。

そこで、当社グループは、従業員一人ひとりがCSRの推進に主体的・前向きに取り組むことができるよう、グループ一体となって、社内環境の整備を図っています。

具体的には、2004年3月、6つの行動原則からなる「関西電力グループCSR行動憲章」を策定し、さらに2005年5月には、グループの従業員一人ひとりがこれを自らの行動として実践できるよう「関西電力グループCSR行動規範」を定めました。

また、推進体制として、社長を議長とする「CSR推進会議」を設置するとともに、それぞれの職場においてCSR推進のための「CSRキーパーソン」等を選任し、彼らへの研修やコミュニケーション等を通じて全従業員への啓発活動を展開しています。

当社グループは、こうした活動を通じて、日々の業務とお客さまや社会との変化を踏まえつながりをはっきりと意識し、従業員一人ひとりがCSRを推進しています。

常にステークホルダーのみなさまの立場に立って考え、使命感を持って自らの業務を確実に遂行することで、信頼を賜り、それが従業員一人ひとりのやる気・やりがいを引き出し、成長を促していく、そうした「信頼を軸とする好循環」が継続する会社でありたいと願っています。（取り組み状況については、「CSRレポート」にまとめ、公表しています。）

ライフライン事業者としての使命と責任

●安全文化構築に向けてのたゆまぬ努力

安全はすべての事業活動の根幹であり、社会から信頼をたまる源であると考えています。また、すべての業務の品質向上や将来の成長のために欠かせないものであり、たゆまぬ努力によって、安全確保を最優先とする事業活動を継続し、その実績を積み重ねています。協力会社をはじめ、当社グループ事業を支えるすべてのパートナーのみなさまとの日常的な双方向コミュニケーションを通じて、安全意識の共有や相互啓発、リスク低減活動を推進し、グループワイドでのより高いレベルのゆるぎない安全文化（関西電力安全文化圏）の構築に努めています。

●安全・安定供給を支える人材の育成

当社は、商品・サービスを安全かつ安定的にお届けするため、毎年、継続的に採用をおこなうとともに、体系的、反復的な教育・訓練を継続して実施することで、専門性を備えた人材の育成を図っています。技術・技能の維持継承については、専門技術・技能者制度や個々人の技術力を把握するシステムの導入などさまざまな取組みを推進することで、これまで蓄積してきた技術・技能をグループ全体で確実に伝承し、レベルアップを進めております。

●経営資源の着実な投入

設備面においても、安全・安定供給のために必要な経営資源を着実に投入していきます。とりわけ、経営の基軸となる原子力においては、世界最高水準の安全性を目指して、信頼性向上対策や高経年化対策などの工事を着実に実施していきます。

関西電力グループCSR行動憲章

CSR行動原則

1. 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
2. 環境問題への先進的な取組み
3. 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築
5. 透明性の高い開かれた事業活動
6. コンプライアンスの徹底



発電所のタービン点検作業



かんでんコラボ・アート21



無限の可能性を拓く～かんでんエルハート～

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

当社グループは、地域や生活に根ざした事業者として、地域の発展なくしては自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを推進しています。

地域社会の一員として、「地域のみなさまのお役に立ちたい」という思いをかたちにするため、各事業所では地域と連携し、清掃活動や地域イベントへの運営協力など、地域のニーズに応える活動を展開しています。

また、障がいのある方の芸術活動を応援するためのアート公募展「かんでんコラボ・アート21」の開催、関西地域の文化振興活動としてのクラシックコンサートの開催、関西で盛んな学生スポーツのひとつであるアメリカンフットボールへの協賛など、様々な活動に継続して取り組んでいます。

当社グループは、電力の安全・安定供給で、そして地域・社会貢献を通じて地域のみなさまのお役に立ちたいと考えています。

人権の尊重と良好な職場環境の構築

当社グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全・健康で働きやすい職場づくりに努めています。

具体的には、女性社員のさらなる活躍に向けた取組みや、高齢者雇用の推進、障がいのある方の自立と社会参加を目的とした雇用の促進などに取り組むとともに、従業員の安全意識の高揚・自主的な心身の健康づくりのサポートに取り組んでいます。

また、2011年度からは、全従業員を対象に、一人ひとりの違いを強みとして捉え、活かす取組みを専任するダイバーシティ推進グループを新設し、活動範囲を広げています。

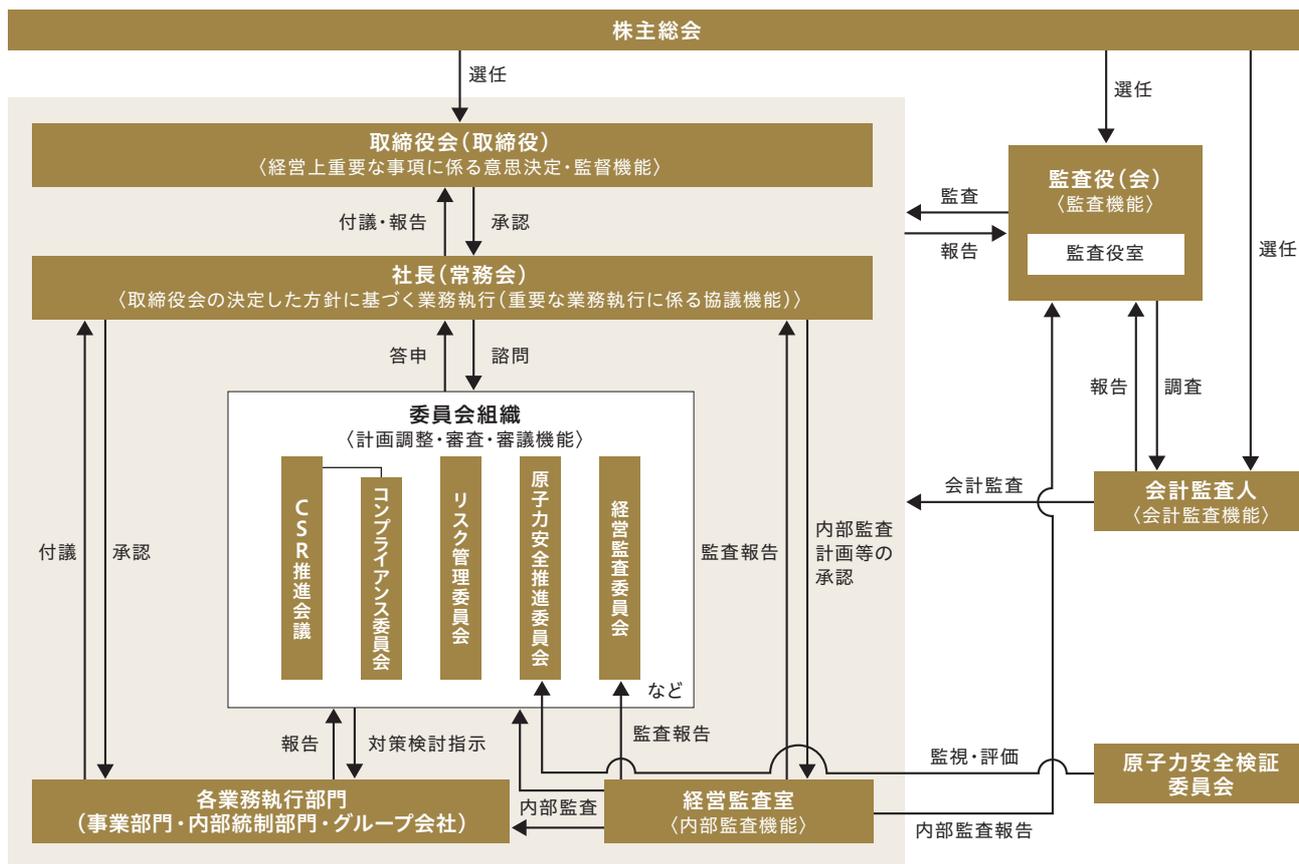
コンプライアンスの徹底

2002年、さらなる信頼の確立と風通しのよい企業文化の醸成を目的に、「関西電力コンプライアンス委員会」を設置しました。同委員会のもと、当社グループでは、コンプライアンスを「企業が社会に存在するうえで求められる責務」であり、「企業のすべての活動基盤」であると位置付け、法令などの社内外の規則の遵守はもとより一人ひとりのコンプライアンス意識向上に鋭意取り組んできました。

これからも、当社グループでは、コンプライアンス活動に主体的かつ着実に取り組み、社会のみなさまから賜う信頼を確固たるものにしていきます。

コーポレート・ガバナンス

関西電力グループは、事業運営の透明性・健全性を確保しつつ、持続的な企業価値の向上を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上重要な取組みと位置づけ、その実現に努めています



基本的な体制

当社は、株主総会から経営の負託を受けた取締役会のもとに、常務会および各種委員会を置き、職務の執行を適正に行うとともに、監査役、監査役会および会計監査人を置き、職務の執行が適法・適正かつ妥当であることを、それぞれの立場から確認する体制をコーポレート・ガバナンスの基本としています。

重要事項の審議・決定と適正な業務執行

定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項について審議・決定するとともに、定期的に取締役の職務の執行状況等に関する報告を受け、取締役を監督しています。

また、重要な業務執行については、迅速かつ適切な意思決定を実現するため、役員取締役により構成する常務会を原則週1回開催し、効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

さらに、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行の迅速性と効率性を高めるために、執行役員制を導入しています。

なお、取締役18名のうち3名を当社との間に特別の利害関係がない社外取締役とし、経営の透明性を確保しています。

監査の透明性・健全性確保

当社は、取締役の職務執行が適法、適正かつ妥当であることを継続的かつ効果的に監査するため、監査役制度を採用しています。監査役は、取締役会や常務会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、主要な事業所の業務と財産の状況を調査し、監査

を通じ、事業運営の透明性と健全性を確保しています。さらに代表取締役等との間で定期的に会合を設け、意見を交換しています。

また、監査役および監査役会の職務を補佐するために、監査役室(13名)を設置しています。これは監査実務や監査役会の運営などに専任する組織で、その独立性を担保するために監査役直轄とし、当社グループの業務執行に係るいかなる職務も兼務していません。

なお、監査役7名のうち4名を当社との間に特別の利害関係がない社外監査役とし、監査の独立性を確保します。また、社内監査役のうち1名を当社経理部門の主要職位歴任者とし、財務および会計に関する知見を有する監査役を確保しています。

各種委員会による適正かつ円滑な業務遂行

経営全般にわたる重要な業務に関する方針、実施計画等について、執行の適正化と円滑化を図るため、「計画調整」、「審査」、「審議」の3つの機能を中心とした各種委員会組織を設置しています。主に役員から構成するこれら委員会を定期的もしくは必要に応じ開催し、常務会の意思決定や各部門の業務遂行を支援しています。

●CSR推進会議

CSRについては、当社グループとしての基本的な考え方を「関西電力グループCSR行動憲章」で、個人レベルでの行動規範を「関西電力グループCSR行動規範」で、それぞれ定めるとともに、CSR推進に関する総合的方策の策定を行う「CSR推進会議」を設置するなど、CSRの推進に努めています。

また、「CSR推進会議」の下部組織として社外弁護士が委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、グループ大の事業に関するコンプライアンス上の相談を受け付ける「コンプライアンス相談窓口」を社内外に設置するなど、コンプライアンスの推進にも努めています。

●リスク管理委員会

事業活動に伴うリスクについては、「関西電力グループリスク管理規程」に基づき、各業務執行部門が自律的に管理することを基本とし、組織横断的かつ重要なリスクについては、必要に応じてリスクの分野ごとに専門性を備えたリスク管理箇所を定め、各業務執行部門に対して、助言・指導を行うことでリスク管理の強化を図っています。

さらに、リスク管理を統括的に管理する「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの事業活動に伴うリスクを適切なレベルに管理するよう努めており、こうしたリスク管理体制のもと、金融商品取引法の定める適正な財務報告およびその信頼性の確保にも積極的に取り組んでいます。

●原子力安全推進委員会・原子力安全検証委員会

美浜発電所3号機事故の再発防止対策を総合的に推進するために設置した「原子力保全改革委員会」において、再発防止対策のフォローと安全文化醸成活動に取り組んできました。平成24年6月からは、「原子力安全推進委員会」に名称変更し、これまでの取組みに加えて、平成24年4月に公表した「大飯発電所3、4号機における更なる安全性・信頼性向上のための対策の実施計画」の中で決意表明した「原子力発電の自主的・継続的な安全への取組み」についても推進しています。

また、再発防止対策や安全文化醸成活動の実施状況について、社外委員を主体とした「原子力保全改革検証委員会」が客観的かつ総合的に評価してきましたが、平成24年6月からは、「原子力安全検証委員会」に名称変更し、原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みについても助言等を行っています。

なお、これらの状況については、ホームページ等を通じて広くお知らせするなど、透明性の確保にも留意しています。

●経営監査委員会

品質・安全に関する経営的の諸問題を幅広く共有・審議し、社外の見識や情報を取り入れ、公正で専門的な立場からグループ大の内部監査の適正を保つため、「経営監査委員会」を設置しています。

また、内部監査の専任組織として「経営監査室(38名)」を設置し、リスク管理体制およびリスクの管理状況などについて、定期的に監査するとともに、内部監査計画とその結果について常務会に付議・報告しています。また、各職場は監査結果を踏まえ、必要な改善活動を行うなど、適正な業務運営の確保に努めています。

なお、経営監査室、監査役および会計監査人は、コーポレート・ガバナンスの重要な担い手として適宜、連絡を取り合いながら監査を実施するとともに、監査計画や監査結果について意見を交換するなど、互いに緊密な連携を維持しています。

企業集団としての業務の適正確保

子会社に対しては、「関西電力グループ経営ビジョン」や「関西電力グループCSR行動憲章」などの経営の基本的方向性や行動の規範について浸透を図るとともに、子会社管理に係る社内規程に基づき、子会社における自律的な管理体制の整備を支援、指導することによって企業集団の業務の適正を確保しています。

また、子会社における重要な意思決定については、当社が事前に関与するとともに、経営状況を定期的に把握することによって、グループ全体の企業価値の毀損を未然に防止するよう努めています。

取締役・監査役

2012年7月13日現在



取締役会長
森 詳介 ※



取締役社長
八木 誠 ※



取締役副社長
井狩 雅文 ※



取締役副社長
生駒 昌夫 ※



取締役副社長
豊松 秀己 ※



取締役副社長
香川 次朗 ※



取締役副社長
岩根 茂樹 ※

常務取締役

廣江 讓
橋本 徳昭
迎 陽一
土井 義宏
白井 良平
岩谷 全啓
八嶋 康博

取締役

川邊 辰也
井上 礼之
辻井 昭雄
玉越 良介

常任監査役

神野 榮
田村 康生
泉 正博

監査役

土肥 孝治
森下 洋一
吉村 元志
槇村 久子

注: ※印は代表取締役

財務セクション

目次

財政状態および経営成績に関する分析(連結)	33
連結貸借対照表	37
連結損益計算書	39
連結包括利益計算書	40
連結株主資本等変動計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表注記	44
和文アニュアルレポートの発行及び財務情報の掲載について	61
個別貸借対照表	63
個別損益計算書	65
個別株主資本等変動計算書	66
主要データの5カ年推移	67

関西電力株式会社及び連結子会社

2012年3月31日及び2011年3月31日を
終了日とする年度の連結財務諸表

財政状態および経営成績に関する分析(連結)

関西電力株式会社及び連結子会社

経営成績の分析

営業利益(事業の種類別セグメントの業績)

[電気事業]

当期については、節電のお願いを最優先で実施するなか、お客さまからの省エネ・省コスト・省CO₂に関する様々なご要望に丁寧にお応えしてきた結果、全電化住宅8.1万軒、負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム2,429件の採用実績となりました。

収入面では、総販売電力量の減少に伴い、電灯電力料収入が減少したものの、他の電力会社への電力融通に伴う収入が増加したことなどから、売上高は2,415,095百万円と前期に比べて6,898百万円の増収(+0.3%)となりました。

一方、支出面では、事業全般にわたり諸経費の節減に努めたが、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業損失は276,870百万円と前期に比べて495,153百万円の減益となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当連結会計年度末で130万件と、前期末に比べ9.9%増加させることができました。

この結果、情報通信事業の売上高は148,525百万円と前期に比べて11,820百万円の増収(+8.6%)、営業利益は24,030百万円と前期に比べて3,468百万円の増益(+16.9%)となりました。

[その他の事業]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。また、生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いする

ため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安全・安心・快適な暮らしの実現をサポートしています。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売量の増加やガス販売価格の上昇などにより売上高が増加したことに加え、生活アメニティにおいて住宅分譲戸数が増加したことなどから、収入増となりました。

この結果、その他の売上高は247,803百万円と前期に比べて22,921百万円の増収(+10.2%)となったが、営業利益は25,441百万円と前期に比べて7,749百万円の減益(△23.3%)となりました。

経常損失

営業外収益は、前期に比べて1,442百万円増加(+4.4%)の34,307百万円となりました。これは、受取利息の増加などによるものです。この結果、売上高と合わせた経常収益合計は前期に比べて43,082百万円増収(+1.5%)の2,845,731百万円となりました。

営業外費用では、前期に比べて1,692百万円増加(+2.5%)の70,456百万円となりました。これは、保有有価証券の減損の計上額の増加などにより、その他の営業外費用が増加したことなどによるものです。

この結果、営業費用と合わせた経常費用合計は前期に比べて546,606百万円増加(+21.3%)の3,111,269百万円となりました。

以上の結果、経常損失は265,537百万円と前期に比べて503,524百万円の減益となりました。

当期純損失

当期は出水率が110.5%と豊水であったことから、濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法の規定に基づき、濁水準備引当金を9,134百万円引当てたことから、税金等調整前当期純損失は274,671百万円となりました。ここから法人税等合計と少数株主利益を差し引きした当期純損失は242,257百万円となり、前期に比べて365,401百万円の減益となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代や他社からの購買電力量の支払額が増加したことなどから、前期に比べて収入が566,679百万円減少(△92.8%)し、43,869百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資や関連会社への投融資による支出が減少したことなどから、前期に比べて支出が139,639百万円減少(△25.5%)し、408,357百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前期の支出から収入に転じ、前期に比べて収入が443,516百万円増加し、399,193百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて33,063百万円増加(+34.6%)し、128,514百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

[資産の状況]

設備投資額は420,621百万円と前期に比べて34,886百万円の減少(△7.7%)したものの、使用済燃料再処理等積立金が増加したことなどから、総資産は7,521,352百万円と前期に比べて211,174百万円増加(+2.9%)しました。

[負債の状況]

火力燃料代などの支出の増加に対応するため、有利子負債残高が、前期末に比べて455,160百万円増加(+13.3%)したことなどから、負債合計は5,991,508百万円と前期末に比べて513,746百万円の増加(+9.4%)となりました。

[純資産の状況]

当期純損失を242,257百万円計上したことや配当金の支払いなどにより、純資産合計は1,529,843百万円と前期末に比べて302,572百万円減少(△16.5%)となりました。

自己資本比率は20.1%と前期末に比べて4.7%の低下となりました。

また、1株当たりの純資産は1,689円73銭と前期末に比べて336円80銭の減少となりました。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2009～2013年3月期平均および2013年3月期を対象とした財務目標を掲げるとともに、2008～2013年3月期の各期における連結ベースでの「自己資本総還元率※」を4%程度とすることを目標として株主還元方針としていました。

しかしながら、停止中の原子力プラントの再稼働時期が見通せず、経営環境が不透明なことから、今期の業績予想を未定としており、こうした状況を踏まえ、財務目標および「自己資本総還元率」を指標に設定した株主還元方針を取り下げることといたしました。

$$\text{※ } n \text{ 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率 } = \frac{(n \text{ 年 期 の 配 当 金 額 }) + (n + 1 \text{ 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額})}{n \text{ 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}$$

震災後の極めて厳しい経営環境においては、当面の間、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題であり、自己株式の取得の実施は困難であるものの、まずは安定配当の継続に努めていきます。

これらを踏まえ、今後の株主還元方針を以下のとおりいたします。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本としています。

最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めていきます。

財政状態および経営成績に関する分析(連結)

関西電力株式会社及び連結子会社

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、2012年6月28日現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所を含むエネルギー政策ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向によって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、今後のあるべき電力システムに関する検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、わが国の環境政策の動向および京都議定書における目標の達成見通しや、次期国際枠組みの動向などによって、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当期の売上高は、「電気事業」が85.9%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況(特に気温)により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動します。「温水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高(連結)は、2012年3月末時点で、3,864,991百万円(総資産の51.4%に相当)であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.2%(3,680,644百万円)は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦ 操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障を生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、原子力政策や規制の見直しなどにより、発電所の稼働率が大幅に低下した場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月31日

固定資産

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
固定資産:			
電気事業固定資産	¥ 14,023,710	¥ 13,940,068	\$ 170,729,370
その他の固定資産(注6)	1,509,534	1,466,649	18,377,580
固定資産仮勘定	464,973	382,912	5,660,748
工事費負担金	(456,460)	(455,673)	(5,557,097)
減価償却累計額	(10,872,227)	(10,594,005)	(132,362,160)
設備及び機器(注3)	4,669,530	4,739,950	56,848,440
核燃料(－減損額控除後)(注2.d)	527,737	511,157	6,424,848
固定資産計	5,197,267	5,251,108	63,273,288
投資その他の資産:			
投資有価証券(注4、15)	160,408	171,986	1,952,871
関連会社に対する投資	320,940	319,822	3,907,236
使用済燃料再処理等積立金(注2.j、15)	611,762	534,151	7,447,806
繰延税金資産(注11)	386,582	345,812	4,706,389
その他の資産	120,489	116,366	1,466,874
投資その他の資産計	1,600,184	1,488,139	19,481,178
流動資産:			
現金及び現金同等物(注15)	128,514	95,450	1,564,573
売掛債権(注15)	181,966	173,041	2,215,325
貸倒引当金	(2,413)	(2,478)	(29,378)
棚卸資産(注5)	166,068	141,480	2,021,768
繰延税金資産(注11)	46,208	30,712	562,552
その他の流動資産(注4、14、15)	203,556	132,724	2,478,162
流動資産計	723,900	570,930	8,813,003
資産合計	¥ 7,521,352	¥ 7,310,178	\$ 91,567,471

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
固定負債:			
社債及び長期借入金(注6、15).....	¥ 3,345,156	¥ 2,823,077	\$ 40,725,059
退職給付引当金(注7).....	365,689	358,103	4,452,030
使用済燃料再処理等引当金(注2.j).....	699,043	704,413	8,510,385
資産除去債務(注2.k、8).....	437,311	427,284	5,323,978
繰延税金負債(注11).....	251	266	3,057
その他の固定負債.....	81,290	87,081	989,658
固定負債計.....	4,928,742	4,400,228	60,004,169
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金(注6、15).....	362,093	429,628	4,408,244
短期借入金(注9、15).....	184,347	185,036	2,244,302
買掛債務(注6、15).....	233,518	159,143	2,842,927
関係会社短期債務.....	21,745	22,858	264,739
未払法人税(注15).....	14,873	61,600	181,070
繰延税金負債(注11).....		3	
未払費用及びその他の流動負債.....	231,584	213,792	2,819,383
流動負債計.....	1,048,161	1,072,063	12,760,673
過水準備引当金.....	14,604	5,470	177,801
契約債務及び偶発債務(注13、17)			
純資産(注10、19):			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株(2012、2011).....	489,320	489,320	5,957,154
資本剰余金.....	66,634	66,634	811,232
利益剰余金.....	1,024,581	1,320,745	12,473,597
自己株式 - 取得価額: 45,191,617株(2012) 45,165,851株(2011).....	(96,256)	(96,227)	(1,171,853)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金.....	26,669	25,120	324,688
繰延ヘッジ損益.....	4,930	5,617	60,022
為替換算調整勘定.....	(6,035)	(366)	(73,479)
小計.....	1,509,845	1,810,844	18,381,362
少数株主持分.....	19,998	21,572	243,464
純資産計.....	1,529,843	1,832,416	18,624,826
負債純資産合計.....	¥ 7,521,352	¥ 7,310,178	\$ 91,567,471

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
営業収益:			
電気事業営業収益	¥ 2,415,095	¥ 2,408,196	\$ 29,402,181
その他事業営業収益(注13)	396,329	361,587	4,825,042
営業収益計	2,811,424	2,769,783	34,227,223
営業費用(注12):			
電気事業営業費用	2,691,455	2,183,073	32,766,687
その他事業営業費用	349,357	312,824	4,253,190
営業費用計	3,040,812	2,495,897	37,019,877
営業利益(損失)	(229,388)	273,885	(2,792,654)
その他費用(収益):			
受取利息及び受取配当金	(12,628)	(11,313)	(153,747)
支払利息	51,324	52,216	624,842
持分法による投資利益	(7,514)	(6,260)	(91,484)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		37,105	
その他(純額)	4,967	1,257	60,474
その他費用(収益)計	36,148	73,004	440,084
剰水準備金引当(取崩)及び税金等調整前当期純利益(損失)	(265,537)	200,881	(3,232,738)
剰水準備金引当(取崩)	9,134	5,470	111,203
税金等調整前当期純利益(損失)	(274,671)	195,410	(3,343,942)
法人税等(注11):			
法人税等	19,592	93,060	238,525
法人税等調整額	(52,889)	(21,317)	(643,889)
法人税等計	(33,296)	71,742	(405,363)
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	(241,374)	123,668	(2,938,578)
少数株主利益	882	524	10,745
当期純利益(損失)	¥ (242,257)	¥ 123,143	\$ (2,949,324)

	円		ドル
	2012	2011	2012
普通株式1株当たり(注2.r.18):			
当期純利益(損失)	¥ (271.12)	¥ 137.66	\$ (3.30)
配当額	60.00	60.00	0.73

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益(損失).....	¥ (241,374)	¥ 123,668	\$ (2,938,578)
その他の包括利益(損失):(注16)			
その他有価証券評価差額金.....	600	(5,873)	7,307
繰延ヘッジ損益.....	(686)	(9,611)	(8,362)
為替換算調整勘定.....	(6,600)	1,453	(80,362)
持分法適用会社に対する持分相当額.....	942	(1,313)	11,474
その他の包括利益(損失)合計.....	(5,745)	(15,344)	(69,942)
包括利益(損失):(注16).....	¥ (247,119)	¥ 108,324	\$ (3,008,521)
内訳(注16):			
親会社株主に係る包括利益(損失).....	¥ (247,063)	¥ 107,455	\$ (3,007,838)
少数株主に係る包括利益(損失).....	(56)	868	(682)

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

	百万円											
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				小計	少数株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				
2010年4月1日現在残高	946,337,828	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,271,959	¥ (95,647)	¥ 32,316	¥ 15,228	¥ (1,483)	¥ 1,778,329	¥ 11,100	¥ 1,789,429	
当期純利益				123,143					123,143		123,143	
1株当たり60円の配当				(53,876)					(53,876)		(53,876)	
持分法の適用範囲の変動				(4,177)					(4,177)		(4,177)	
自己株式の取得					(17,000)				(17,000)		(17,000)	
自己株式の処分				(2)	119				116		116	
自己株式の消却	(7,604,800)		(16,301)		16,301							
利益剰余金から												
資本剰余金への振替			16,303	(16,303)								
当期変動額(純額)						(7,196)	(9,611)	1,116	(15,690)	10,471	(5,219)	
2011年3月31日現在残高	938,733,028	489,320	66,634	1,320,745	(96,227)	25,120	5,617	(366)	1,810,844	21,572	1,832,416	
当期純損失				(242,257)					(242,257)		(242,257)	
1株当たり60円の配当				(53,633)					(53,633)		(53,633)	
連結子会社の決算期変更に伴う変動(注.2.b)				(266)					(266)		(266)	
自己株式の取得					(47)				(47)		(47)	
自己株式の処分				(6)	18				12		12	
利益剰余金から												
資本剰余金への振替			6	(6)								
当期変動額(純額)						1,549	(686)	(5,669)	(4,806)	(1,573)	(6,380)	
2012年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 66,634	¥ 1,024,581	¥ (96,256)	¥ 26,669	¥ 4,930	¥ (6,035)	¥ 1,509,845	¥ 19,998	¥ 1,529,843	

	千ドル(注1)										
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				小計	少数株主 持分	純資産 合計
					その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定				
2011年3月31日現在残高	\$ 5,957,154	\$ 811,232	\$ 16,079,194	\$ (1,171,502)	\$ 305,823	\$ 68,384	\$ (4,461)	\$ 22,045,826	\$ 262,624	\$ 22,308,450	
当期純損失			(2,949,324)					(2,949,324)		(2,949,324)	
1株当たり0.73ドルの配当			(652,950)					(652,950)		(652,950)	
連結子会社の決算期変更に伴う変動(注.2.b)			(3,243)					(3,243)		(3,243)	
自己株式の取得				(581)				(581)		(581)	
自己株式の処分			(78)	229				150		150	
利益剰余金から資本剰余金への振替			78	(78)							
当期変動額(純額)					18,865	(8,362)	(69,017)	(58,514)	(19,160)	(77,675)	
2012年3月31日現在残高	\$ 5,957,154	\$ 811,232	\$ 12,473,597	\$ (1,171,853)	\$ 324,688	\$ 60,022	\$ (73,479)	\$ 18,381,362	\$ 243,464	\$ 18,624,826	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失).....	¥ (274,671)	¥ 195,410	\$ (3,343,942)
調整項目			
法人税等の支払額.....	(107,124)	(92,025)	(1,304,173)
減価償却費.....	401,813	423,564	4,891,814
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額.....		37,105	
原子力発電施設解体費.....	6,665	12,225	81,149
核燃料減損額.....	19,383	39,387	235,987
固定資産除却損.....	13,096	9,833	159,446
使用済燃料再処理等費振替額.....	15,708	13,556	191,241
渴水準備引当金の増加額.....	9,134	5,470	111,203
資産負債の変動額			
使用済燃料再処理等積立金の増加額.....	(77,611)	(86,862)	(944,872)
受取手形及び売掛金の増加額.....	(15,193)	(14,126)	(184,974)
受取利息及び受取配当金債権の減少額.....	4,182	4,351	50,918
支払手形及び買掛金の増加額.....	66,183	2,996	805,737
支払利息債務の増加額又は減少額.....	434	(541)	5,291
退職給付引当金の増加額.....	7,586	10,576	92,354
使用済燃料再処理等引当金の増加額又は減少額.....	(5,370)	6,120	(65,385)
その他.....	(20,347)	43,505	(247,715)
調整項目計.....	318,540	415,137	3,878,024
営業活動によるキャッシュ・フロー計.....	43,869	610,548	534,081
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出.....	(410,242)	(464,078)	(4,994,428)
投融資による支出.....	(13,408)	(96,752)	(163,238)
投融資の回収による収入.....	7,209	4,710	87,772
その他.....	8,083	8,123	98,416
投資活動によるキャッシュ・フロー計.....	(408,357)	(547,996)	(4,971,478)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入.....		199,386	
長期借入れによる収入(社債除く).....	885,480	207,789	10,780,139
短期借入れによる収入.....	316,061	282,904	3,847,836
コマーシャル・ペーパーの発行による収入.....	508,000	670,000	6,184,562
社債の償還による支出.....	(170,017)	(81,200)	(2,069,850)
長期借入金の返済による支出(社債除く).....	(258,485)	(275,583)	(3,146,884)
短期借入金の返済による支出.....	(316,750)	(275,392)	(3,856,228)
コマーシャル・ペーパーの償還による支出.....	(508,000)	(710,000)	(6,184,562)
配当金の支払額.....	(53,609)	(53,897)	(652,663)
その他(注2.t).....	(3,485)	(8,330)	(42,437)
財務活動によるキャッシュ・フロー計.....	399,193	(44,322)	4,859,911

連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

	百万円		千ドル(注1)
	2012	2011	2012
営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー計	¥ 34,705	¥ 18,228	\$ 422,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	(805)	(303)	(9,804)
現金及び現金同等物の増加額	33,900	17,924	412,711
現金及び現金同等物の期首残高	95,450	77,525	1,162,050
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	(836)		(10,188)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 128,514	¥ 95,450	\$ 1,564,573

非現金による投資および財務活動

2011年3月期における資産除去債務に関する新たな会計基準の適用による資産および負債の増加

	百万円
	2011
電気事業固定資産	¥ 49,805
その他の固定資産	1,124
資産除去債務	427,284

資産除去債務の計上額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円が含まれている。

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

1. 財務諸表の表示基準

本連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び電気事業法並びに関連する会計規則に従っており、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、国際財務報告基準で要求される開示内容及び適用事項とはいくつかの点で異なっている。

日本円の値は、1株当たり情報を除き、百万円未満切捨てにより表示している。

本連結財務諸表は、日本国外の読者の理解に資するため、日本で開示している連結財務諸表の表示から一部組み換えや調整を行っている。また、2011年3月期の財務諸表を2012年3月期の整理に合わせるため、一部組み換えを行っている。

本連結財務諸表は、関西電力株式会社が設立され、事業活動を行っている国の通貨である日本円で表示されている。(以降関西電力株式会社を「当社」と呼ぶ)また、日本国外の読者の理解に資するため、日本円を2012年3月31日現在におけるおよその為替レート1ドル=82.14円で換算した米ドルによる金額を併記している。しかし、この換算は、表記上の円貨額が、当該為替レートもしくはその他のレートで米ドル額と等価であることを保証するものではない。

米ドルの値は、1株当たり情報を除き、千ドル未満切捨てにより表示している。

2. 重要な会計方針のまとめ

a. 連結及び関連会社投資に関する会計処理についての方針

— 2012年3月31日現在の本連結財務諸表は、当社及び全ての子会社(2012年3月期は58社、2011年3月期は59社)を連結の範囲に含めている。(以降当社と子会社を合わせて「連結会社」と呼ぶ)

支配力・影響力基準に基づき、直接間接を問わず業務執行に対して支配力を行使できる会社は連結対象とし、重要な影響力を行使できる会社は持分法の適用対象とする。

重要な関連会社4社(2011年3月期は4社)への投資については、持分法を適用している。その他の関連会社に対する投資については、取得原価で表示しており、これらの会社の投資に持分法を適用したとしても、本連結財務諸表に重要な影響を与えない。

取得日における子会社・関連会社およびその事業の公正価値を超える投資額については、5年から20年の期間で

償却している。

連結会社間の重要な残高、取引及び未実現利益はすべて消去されている。

b. 子会社の事業年度 — 4社の会計年度末は12月31日である。当社はそれらの子会社の12月31日を決算日とする財務諸表を使用して連結している。子会社の決算日と当社の決算日との相違により生じる重要な取引に関する影響については、連結財務諸表に反映されている。

当連結会計年度中に、2つの連結子会社が決算日を12月31日から3月31日へ変更した。これら変更による損益については連結株主資本等計算書に計上している。

c. 企業結合 — 2003年10月、企業会計審議会は企業結合会計に関する意見書を発表し、2005年12月には企業会計基準委員会により企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表された。企業結合に関する会計基準では、企業結合が本質的に持分の結合であると判断できる明確な指標がある場合にのみ、持分プーリング法の適用を認めている。また、持分の結合とみなせる指標がない場合、企業結合は取得と判断され、パーチェス法が求められる。当該基準は、共同支配下の資本の結合やジョイントベンチャーについても規定している。

2008年12月、企業会計基準委員会は企業結合会計基準を改正し、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表した。改正による主な変更点は次のとおりである。(1)改正基準では、企業結合の会計処理はパーチェス法のみが認められる。その結果として、持分プーリング法は認められない。(2)以前の会計基準は、研究開発費等について発生時に費用処理を行っていた。改正基準においては、企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果は、無形資産として組み入れる。(3)以前の会計基準ではバーゲンパーチェスによる利益(負のれん)は20年以内に定期的に償却するよう規定していた。改正基準では、取得企業は取得原価の配分が適正に行われており、すべての識別可能資産及び負債が把握されているかどうかを確認したうえで、負のれんを即時損益計算書に認識させることとした。当該基準は、2010年4月1日以後の企業結合に対して適用される。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

d. 固定資産(減価償却) — 固定資産は取得原価で表示している。お客さまから回収した工事費負担金は、規則にしたがって、その資産の取得原価を圧縮している。

減価償却は、主として当該資産の耐用年数に基づく定率法により算定されている。

核燃料減損額は、発電に伴う実際の燃焼度に基づいて算定されている。2012年3月期及び2011年3月期の核燃料減損累計額は、それぞれ94,429百万円(1,149,610千ドル)、93,807百万円であった。

e. 固定資産の減損 — 連結会社は、資産または資産グループについて、事象発生や環境変化により減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定している。ある資産または資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの合計額を帳簿価額が上回っている場合には、減損損失が認識される。減損損失額は、その資産または資産グループの簿価のうち、回収可能額を超える部分として測定される。なお、回収可能額とは、資産又は資産グループの継続使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値(使用価値)または、正味売却価額のいずれか高い方の金額である。

f. 投資有価証券 — 連結会社の有価証券は、保有目的に応じて以下のように分類し、会計処理している。(1)(経営上積極的に保有する意思を有し、かつ保有する能力を有する場合、)満期保有目的の債券は償却原価法で処理する。(2)時価のないその他有価証券は原価法で処理する。(3)時価のあるその他有価証券は時価法で処理するものとし、評価差額の合計については税効果を考慮した上で純資産の部に独立表示する。

売却原価は、移動平均法により算定している。

g. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で価値変動リスクのほとんどない短期投資からなる。

現金同等物は、取得から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、公社債投資信託などを含んでいる。

h. 棚卸資産 — 燃料を主とする棚卸資産は、総平均法または正味売却価額のうち低い価額により計上している。

i. 退職給付制度 — 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出

年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結会社は、期末日における退職給付債務と年金資産に基づいて、退職給付引当金を計上している。

過去勤務債務は定額法で主に3年で償却している。数理計算上の差異は定額法で主に3年で償却している。

j. 使用済燃料再処理等引当金 — 当社は、電気事業に適用される改正後の会計基準に従って再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を現価方式により計上している。

なお、2005年4月1日において「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づく、引当金計上基準の変更に伴い生じた312,810百万円の差異については、15年間にわたり均等額を計上することとしている。この変更による影響は軽微である。2012年3月期、2011年3月期において、その差異のうち未認識の金額はそれぞれ165,906百万円(2,019,797千ドル)、186,644百万円である。

再処理等の実施に要する費用の見積りは、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、2012年3月期、2011年3月期それぞれ1.6%、1.5%で割引計算している。

期待される将来のキャッシュ・フローや割引率などの違いにより生じた見積差異が、2012年3月期で7,242百万円(88,170千ドル)、2011年3月期で23,436百万円となった。これらの見積差異は、その翌年度から、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたって計上することとしている。

当社は、日本の電気事業法及び関連する会計規則に従って、2012年3月期と2011年3月期で、それぞれ、使用済燃料再処理等積立金として、132,329百万円(1,611,028千ドル)、143,026百万円を拠出した。

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、電力会社に適用される会計規則に従い、2006年4月1日から引当金を設定した。見積もられた将来の再処理費用は、2012年3月期及び2011年3月期ともに4%で割引計算されている。

k. 資産除去債務に関する会計基準 — 企業会計基準委員会は、2008年3月31日に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針

第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表した。この基準の下では、「資産除去債務」とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。資産除去債務はそれが発生したときに、将来の有形固定資産の除去に要する割引後のキャッシュ・フローの総額を負債認識する。資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積もることが出来ない場合には、当該債務額を合理的に見積もることが出来るようになった時点で、負債として計上する。一方、資産除去債務に対応する除去費用は、当該負債計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、適切な方法で費用配分される。資産除去債務は時の経過に対応して、各期の現在価値となるよう毎期増額調整する。割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産帳簿価額に加減して処理する。本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用される。

当社は、2010年4月1日に本会計基準を適用した。当社では、主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規制された原子力発電施設の廃止措置にかかる費用について、資産除去債務を計上している。資産除去債務の総額は、原子力発電施設解体費用の総見積額に基づいて算定している。原子力発電施設の使用見込期間は、想定総発電電力量算定の基礎となる原子力発電施設の運転期間としている。割引率は2.3%を使用している。なお、企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」および「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に従い、原子力発電実績に応じて資産除去費用を配分している。

l. 湯水準備引当金 — 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法および電気事業会計規則に基づき計算した額を計上している。

m. リース — 2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表したリース取引に関する従来の会計基準を改正し、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表した。改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されるが、2007年4月1日以後開始する事業年度からの早期

適用も可能とされた。

借手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合の情報に、借手の連結財務諸表に注記することを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理し、リース資産・リース債務が貸借対照表に計上される。加えて、改正後の会計基準は、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の注記をすることを条件に、賃貸借取引に準じて会計処理することを認めている。

連結会社は、改正後の会計基準を2008年4月1日に適用した。加えて、改正日以前に存在した所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。しかし、連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、売買取引に準じた会計処理をした場合の情報の注記は省略している。

貸手としてのリース取引

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理しなければならないが、所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理をした場合と同等の情報を連結財務諸表に注記することを条件に賃貸借取引に準じて会計処理をすることが容認されていた。改正後の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リース取引については貸手はリース債権として会計処理し、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース投資資産として会計処理する。

その他の全てのリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理を行っている。

n. 法人税 — 法人税等の金額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき計算される。繰延税金資産・負債の認識にあたっては、資産負債法を適用し、税務上と会計上の資産及び負債の差異である一時差異に基づいて算定している。すなわち、繰延税金資産・負債は現行税法の税率を一時差異に対して適用し算出している。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

o. 外貨建債権債務の換算 — 全ての外貨建債権債務は、それぞれの貸借対照表日(期末日)の為替レートにより円換算している。また、為替差損益については、為替予約によるヘッジ取引でない限り、当期の損益として認識している。

p. 外貨建財務諸表 — 在外子会社の貸借対照表項目は、純資産の部を除いて決算時の為替相場で日本円に換算される。純資産の部は、取得時の為替相場により換算される。在外子会社の損益計算書項目は、決算時の為替相場で円に換算される。そのような換算に起因する差異は、純資産の部の「為替換算調整勘定」として個別に表示される。

q. デリバティブ取引 — 連結会社は、通常業務から発生する、為替、金利及び燃料価格などの変動の影響をコントロールするため、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引などを利用している。連結会社は、トレーディング・投機目的でデリバティブ取引を行っていない。デリバティブと外貨建取引は、以下のように分類して会計処理を行っている。a) 全てのデリバティブ取引は、資産又は負債として認識し、時価評価の上、その損益は損益計算書上で認識する。b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関関係があることによりヘッジ会計が適用できる場合、ヘッジ目的のデリバティブについては、ヘッジ取引の満期までその損益を繰延処理する。

為替の変動をヘッジする目的で、為替予約及び通貨スワップを行った外貨建資産負債は、ヘッジ会計が適用できる場合には、振当処理を行っている。

ヘッジ会計が適用され特例処理が認められる金利スワップについては時価評価せず、スワップ契約に基づく受払額を利息の受払額に含めて認識している。

r. 1株当たり情報 — 1株当たりの当期純損益は、普通株主に帰属する当期純損益を、株式分割等を期首に遡って仮定した期中平均発行済普通株式数で除することによって計算している。

連結損益計算書に表示している1株当たり配当金は、その年度の終了後に支払われるものも含んでいる。

s. 新会計基準の概要

会計上の変更及び誤謬の訂正 — 2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する

会計基準の適用指針」を公表した。本会計基準及び適用指針に関する取扱いは次のとおり。

(1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等の改正に伴って会計方針の変更を行う場合、改正された会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない限り、新たな会計方針を遡及適用する。改正された会計基準等に経過的な取扱いが定められている場合、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合は、新たな表示方法に従い過去の財務諸表について組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には当該期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合は、それらを修正し再表示する。

適用時期等

本会計基準は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正について適用される。

t. 表示の変更 — 前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っている。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に表示していた△17,000百万円は、「その他」として組み替えている。

3. 設備及び機器

2012年3月期末及び2011年3月期末の設備及び機器の簿価の内訳は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
水力発電設備	¥ 326,256	¥ 340,705	\$ 3,971,952
汽力発電設備	452,128	514,367	5,504,368
原子力発電設備	362,976	374,900	4,419,003
送電設備	1,044,832	1,092,498	12,720,140
変電設備	416,525	423,644	5,070,922
配電設備	853,765	864,029	10,394,034
業務設備	115,780	120,014	1,409,552
その他の電気事業設備	22,245	23,024	270,826
その他の設備及び機器	610,044	603,851	7,426,891
固定資産仮勘定	464,973	382,912	5,660,748
合計	¥ 4,669,530	¥ 4,739,950	\$ 56,848,440

4. 投資有価証券

2012年3月期末及び2011年3月期末における、その他有価証券で時価のあるもの及び満期保有目的の債券に関する情報は以下のとおり:

2012年3月期末	百万円			
	取得原価	評価益	評価損	時価
有価証券:				
その他有価証券				
株式	¥ 33,854	¥ 35,595	¥ 2,175	¥ 67,274
債券	3,539	569	36	4,072
満期保有目的の債券	10,216	270	173	10,313
2011年3月期末				
有価証券:				
その他有価証券				
株式	¥ 33,924	¥ 37,558	¥ 2,337	¥ 69,145
債券	3,663	670	30	4,304
満期保有目的の債券	11,734	317	131	11,920
2012年3月期末				
有価証券:				
その他有価証券				
株式	\$ 412,158	\$ 433,349	\$ 26,486	\$ 819,022
債券	43,096	6,931	446	49,581
満期保有目的の債券	124,382	3,288	2,117	125,554

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

5. 棚卸資産

2012年3月期末及び2011年3月期末の棚卸資産の内訳は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
商品及び製品	¥ 5,921	¥ 4,504	\$ 72,095
仕掛品	4,752	2,952	57,853
原材料及び貯蔵品	101,498	80,920	1,235,681
販売用不動産	53,895	53,104	656,137
合計	¥ 166,068	¥ 141,480	\$ 2,021,768

6. 社債及び長期借入金

2012年3月期末及び2011年3月期末の社債及び長期借入金の内訳は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
一般担保付社債			
0.497%~3.175% 最終償還2020年	¥ 1,627,690	¥ 1,773,158	\$ 19,816,048
2.75% 2012年償還(スイスフラン債)		24,545	
日本政策投資銀行等からの借入金			
0.65%~3.4% 最終償還2025年			
当社	338,146	227,893	4,116,709
連結子会社	9,954	11,717	121,195
銀行及び保険会社等からの借入金			
0.18%~6.0%(2011年0.18%~6.4%)最終償還2036年	1,704,852	1,187,479	20,755,453
リース債務	26,604	27,911	323,896
合計	3,707,249	3,252,706	45,133,303
うち1年以内期限到来分	362,093	429,628	4,408,244
社債及び長期借入金合計(1年以内期限到来分を除く)	¥ 3,345,156	¥ 2,823,077	\$ 40,725,059

2012年3月期末における社債及び長期借入金の償還・返済予定は以下のとおり:

	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度		
2013	¥ 362,093	\$ 4,408,244
2014	436,828	5,318,098
2015	401,626	4,889,533
2016	346,833	4,222,471
2017	352,337	4,289,475
2018以降	1,807,530	22,005,480
合計	¥ 3,707,249	\$ 45,133,303

当社の全資産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供されている。

2012年3月31日現在、連結子会社において、1,740百万円(21,184千ドル)の買掛債務と上記の借入金の担保としている資産の額は以下のとおり：

	百万円	千ドル
	2012	2012
固定資産等	¥ 26,204	\$ 319,022

7. 従業員退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員退職給付制度を設けている。

多くの場合、自己都合又は定年により連結会社を退職した従業員は、退職時の賃金率や勤続期間その他の要因に基づいた退職給付金を受け取る資格を与えられる。その退職給付金は、

当社又は一部の連結子会社からの退職一時金と、信託財産からの年金の形で受け取ることになる。

2012年3月期末及び2011年3月期末における退職給付引当金は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥ 350,007	¥ 357,361	\$ 4,261,111
年金資産	(3,242)	(4,770)	(39,474)
未認識数理計算上の差異	18,539	4,720	225,701
未認識過去勤務債務	377	791	4,596
前払年金費用	7		95
退職給付引当金	¥ 365,689	¥ 358,103	\$ 4,452,030

2012年3月期及び2011年3月期における退職給付費用は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥ 15,638	¥ 16,110	\$ 190,383
利息費用	6,893	6,695	83,927
期待運用収益	(58)	(101)	(706)
数理計算上の差異の費用処理額	(4,579)	(3,589)	(55,750)
過去勤務債務の費用処理額	(51)	(59)	(628)
その他	4,779	4,745	58,191
退職給付費用	¥ 22,622	¥ 23,801	\$ 275,416

上記のその他には、2012年3月期及び2011年3月期でそれぞれ4,567百万円(49,566千ドル)、4,536百万円の確定拠出年金制度の掛金拠出額が含まれている。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

2012年3月期及び2011年3月期の退職給付債務の計算の基礎に関する事項は以下のとおり:

	2012	2011
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	1.25%~2.5%	1.25%~2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の費用処理年数	3年	3年
数理計算上の差異の費用処理年数	3年	3年

さらに、一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金に加入している。

8. 資産除去債務

2012年3月期及び2011年3月期における資産除去債務の期中増減は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
期首残高	¥ 427,284		\$ 5,201,905
期中増加額	10,068	¥ 427,306	122,583
期中減少額	(41)	(22)	(510)
期末残高	¥ 437,311	¥ 427,284	\$ 5,323,978

2011年3月期における期中増加額には、原子力発電施設解体引当金からの振替額として2010年4月1日時点の残高である326,670百万円が含まれている。

9. 短期借入金

2012年3月期末及び2011年3月期末の短期借入金は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
銀行等からの短期借入金 (2012年3月期平均利率0.506%) (2011年3月期平均利率0.522%)	¥ 154,347	¥ 155,036	\$ 1,879,072
コマーシャル・ペーパー (2012年3月期平均利率0.12%) (2011年3月期平均利率0.13%)	30,000	30,000	365,230
合計	¥ 184,347	¥ 185,036	\$ 2,244,302

10. 純資産

日本の会社は会社法に従っている。財務及び会計に関する重要な規定は以下のとおりである：

(a) 配当

会社法では、会社は、株主総会の決議により、期末配当に加え、事業年度中のいつでも配当を実施できる。また、(1)取締役会設置会社で(2)会計監査人設置会社であり(3)監査役会設置会社であり(4)取締役の任期を定款で1年と規定した会社は、取締役会決議により、事業年度のいつでも配当を行う旨を、定款に定めることができる。しかし、当社は、これら要件の全てを満たしていないため、適用の対象外である。

会社法では、一定の制限と追加の要件に従って、現物(金銭以外の財産)配当の実施も可能である。定款の定めにより取締役会決議によって中間配当を実施することができる。会社法では、配当可能額や自己株式取得額に一定の制限が設けられている。その制限は、株主への分配可能額として定義されており、配当後の純資産が3百万円を下回る場合には、配当は認められていない。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、配当の10%を当該配当の支払いに充当された資本項目に応じて利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならない。会社法では、利益準備金と資本準備金の積立てについて上限額の規制はない。また一定の条件の下、株主総会の決議により、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金の間でも科目間の振替が可能である。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議によって、自己株式の取得と処分を行うことが認められている。自己株式取得の総額は、一定の計算式で算定された分配可能額を超えることはできない。会社法の下では、新株予約権は純資産の部に独立の項目として表示される。また、会社法では、会社が自己新株予約権と自己株式の両方を取得することを認めている。自己新株予約権は、純資産の部に独立掲記されるか、新株予約権から直接控除される。

11. 法人税等

連結会社は、利益を基礎として法人税及び住民税の支払義務を有し、2012年3月期、2011年3月期ともにその法定実効税率はおおよそ36.2%である。

2012年3月31日と2011年3月31日における、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は以下のとおり：

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 113,872	¥ 130,285	\$ 1,386,320
繰越欠損金	83,606	8,365	1,017,850
減価償却超過額	77,169	80,675	939,486
資産除去債務	61,249	70,676	745,670
使用済燃料再処理等引当金(具体的計画を有するもの(注2.j))	28,820	35,726	350,875
連結会社間内部利益消去	27,603	27,935	336,048
その他	133,719	128,645	1,627,943
評価性引当金	(58,312)	(63,242)	(709,912)
繰延税金資産合計	¥ 467,728	¥ 419,068	\$ 5,694,283
繰延税金負債			
資産除去債務相当資産	¥ 16,440	¥ 18,305	\$ 200,155
その他有価証券評価差額金	10,398	12,605	126,591
繰延ヘッジ損益	2,355	3,191	28,672
その他	5,995	8,711	72,985
繰延税金負債合計	¥ 35,189	¥ 42,814	\$ 428,404
繰延税金資産の純額	¥ 432,539	¥ 376,254	\$ 5,265,878

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

2012年3月期における、法定実効税率と連結損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の調整は以下のとおり:

	2012
法定実効税率	36.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(22.1)
評価性引当金	(1.3)
その他	(0.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%

法定実効税率と2011年3月31日における実際実効税率の差異は重要ではないため、両者間の調整は表示しない。

2011年12月2日、日本において法定実効税率を変更する法律が公布された。これにより、2012年3月31日の連結財務諸表に

おいて、繰延税金資産の金額は58,525百万円(712,507千ドル)減少し、その他の包括利益累計額は2,078百万円(25,302千ドル)、法人税等調整額は60,605百万円(737,828千ドル)それぞれ増加している。

12. 研究開発費

2012年3月期及び2011年3月期の研究開発費は、それぞれ18,188百万円(221,436千ドル)、18,943百万円である。

13. 関連当事者との取引

2012年3月期及び2011年3月期における関連当事者との取引は以下のとおり:

(1) 2012

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金		事業の種類
			百万円		
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	¥ 400,000		ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額		
			百万円	千ドル	
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託(役員の兼任等)兼任1名、転籍3名	債務保証	¥ 184,641	\$ 2,247,889	

(2) 2011

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 百万円	事業の種類
関連会社	日本原燃(株)	青森県上北郡六ヶ所村	¥ 400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、 廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 百万円	
16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託(役員の兼任等)兼任1名、転籍4名	債務保証	¥ 184,044	

連結会社が当社役員に対し51百万円の方譲マンションを売り上げている。

14. リース

貸手

リース投資資産の内訳は以下のとおり:

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
リース料債権部分	¥ 9,571	¥ 12,125	\$ 116,521
見積残存価額部分	42	38	522
受取利息相当額	(2,128)	(3,461)	(25,915)
リース投資資産	¥ 7,485	¥ 8,703	\$ 91,128

2012年3月31日におけるリース債権及びリース投資資産に係るリース料債権の回収予定額は以下のとおり:

	リース債権		リース投資債権	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル
3月31日を終了日とする年度				
2013	¥ 2,817	\$ 34,298	¥ 2,963	\$ 36,079
2014	2,806	34,171	2,126	25,887
2015	2,728	33,222	1,327	16,162
2016	2,686	32,710	793	9,666
2017	2,609	31,767	589	7,172
2018以降	7,859	95,685	1,770	21,553
合計	¥ 21,508	\$ 261,855	¥ 9,571	\$ 116,521

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

15. 金融商品関係の開示

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表した。この会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末における金融商品に適用される。連結会社は、改正後の会計基準及び新しい適用指針を2010年3月31日から適用している。

(1) 金融商品に対する取組方針

連結会社は、電気事業等を行うために必要な設備投資や債務償還に対し、手元資金で不足する場合は、社債や借入金などの長期負債を用いている。短期的な運転資金は、主にコマーシャル・ペーパーを用いている。

連結会社は、円貨建て及び固定金利のものを主として資金調達している。償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要なものを保有している。

使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て、取戻しを行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金は、通常、検針後20日以内に回収される。投資有価証券は、主に電気事業の運営上必要なものとして保有

(a) 金融商品の時価等

	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
2012年3月31日現在			
投資有価証券	¥ 81,563	¥ 81,660	¥ 96
使用済燃料再処理等積立金	611,762	611,762	—
現金及び現金同等物	128,514	128,514	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	181,023	181,023	—
合計	¥ 1,002,863	¥ 1,002,960	¥ 96
長期借入金	¥ 3,680,644	¥ 3,779,122	¥ 98,477
短期借入金	184,347	184,347	—
支払手形及び買掛金(未払金を除く)	180,439	180,439	—
未払税金	14,873	14,873	—
合計	¥ 4,060,304	¥ 4,158,782	¥ 98,477

投資有価証券には、連結貸借対照表上の「その他の流動資産」に計上しているものを含めている。

している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。燃料の輸入等における外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されている。変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスクに晒されている。

(3) 金融商品に関するリスク管理

市場リスクの管理

投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性に加え、定期的に時価や発行体の財政状態を把握し、継続的に管理されている。

外貨建ての営業債務については、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金における金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

流動性リスクの管理

連結会社は、各社の経理部門が適時に資金繰り計画を作成し、必要な手元流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価

金融商品の時価は、金融市場での市場価格に基づいている。市場価格がない場合には、合理的に算定された価額を使用している。

長期借入金には、連結貸借対照表上の「1年以内に期限到来の社債及び長期借入金」に計上しているものを含めている。

	百万円		
	帳簿価額	時価	差額
2011年3月31日現在			
投資有価証券	¥ 85,413	¥ 85,598	¥ 185
使用済燃料再処理等積立金	534,151	534,151	—
現金及び現金同等物	95,450	95,450	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	165,829	165,829	—
合計	¥ 880,844	¥ 881,029	¥ 185
長期借入金	¥ 3,224,795	¥ 3,334,302	¥ 109,507
短期借入金	185,036	185,036	—
支払手形及び買掛金(未払金を除く)	113,698	113,698	—
未払税金	61,600	61,600	—
合計	¥ 3,585,130	¥ 3,694,637	¥ 109,507
	千ドル		
	帳簿価額	時価	差額
2012年3月31日現在			
投資有価証券	\$ 992,986	\$ 994,157	\$ 1,171
使用済燃料再処理等積立金	7,447,806	7,447,806	—
現金及び現金同等物	1,564,573	1,564,573	—
受取手形及び売掛金(関連会社分を除く)	2,203,836	2,203,836	—
合計	\$ 12,209,203	\$ 12,210,374	\$ 1,171
長期借入金	\$ 44,809,406	\$ 46,008,307	\$ 1,198,900
短期借入金	2,244,302	2,244,302	—
支払手形及び買掛金(未払金を除く)	2,196,733	2,196,733	—
未払税金	181,070	181,070	—
合計	\$ 49,431,513	\$ 50,630,413	\$ 1,198,900

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の市場価格または金融機関から提示された価格によっている。投資有価証券の時価については注記4「投資有価証券」参照。

使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために拠出している。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。その帳簿価額は、当年度末時点における将来の取戻し予定額の割引現在価額に基づき決定されることから、時価は帳簿価額によっている。

現金及び現金同等物、並びに売掛債権

現金及び現金同等物、並びに売掛債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっている。

長期負債

借入金の時価は、当社の借入金の想定利率で割り引いて決定されている。社債の時価は、市場価格によっている。

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金

短期借入金、買掛債務、並びに未払税金は短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該価額によっている。

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	帳簿価格		千ドル
	百万円	2011	
	2012		2012
非上場株式	¥ 73,850	¥ 77,347	\$ 899,082
出資証券等	7,219	11,152	87,894

(c) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定

	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
2012年3月31日現在				
投資有価証券				
満期保有目的の債券	¥ 3,000	¥ 3,355	¥ 3,355	¥ 500
その他有価証券のうち満期があるもの	714	713	265	298
現金及び現金同等物	128,514	—	—	—
売掛債権	178,079	2,892	41	9
	千ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

2012年3月31日現在

投資有価証券				
満期保有目的の債券	\$ 36,523	\$ 40,844	\$ 40,844	\$ 6,087
その他有価証券のうち満期があるもの	8,703	8,691	3,227	3,635
現金及び現金同等物	1,564,573	—	—	—
売掛債権	2,167,995	35,209	510	120

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は
54,079百万円(658,382千ドル)である。

長期借入金における1年以内満期分については、注記6を参照。

16. 包括利益計算書

2012年3月期におけるその他包括利益は以下のとおり:

	百万円 2012	千ドル 2012
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ (2,531)	\$ (30,822)
組替調整額	608	7,411
税効果調整前	(1,922)	(23,410)
税効果額	2,523	30,717
その他有価証券評価差額金	¥ 600	\$ 7,307
繰越ヘッジ損益:		
当期発生額	¥ (732)	\$ (8,913)
組替調整額	(101)	(1,234)
資産の取得原価調整額	(690)	(8,400)
税効果調整前	(1,523)	(18,548)
税効果額	836	10,186
繰延ヘッジ損益	¥ (686)	\$ (8,362)
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥ (6,600)	\$ (80,362)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	¥ 952	\$ 11,590
組替調整額	(9)	(115)
持分法適用会社に対する持分相当額	¥ 942	\$ 11,474
その他の包括利益合計	¥ (5,745)	\$ (69,942)

2011年3月31日の情報は、会計基準の下では免除となり表示する必要がなく、ここには表示していない。

17. 債務及び偶発債務

2012年3月期末において、連結会社は主に電気事業設備の拡大のための確定購入契約債務を、およそ442,363百万円(5,385,476千ドル)有している。さらに数量と条件がほぼ特定

された、多くの燃料購入契約債務を有している。購入価格は市場価格やその他の要因により変動する。

2012年3月期末における偶発債務は以下のとおり:

	百万円 2012	千ドル 2012
社債及び借入金等に対する保証債務:		
日本原燃(株)(注13)	¥ 184,641	\$ 2,247,889
その他	15,052	183,252
合計	¥ 199,694	\$ 2,431,142

連結財務諸表注記

関西電力株式会社及び連結子会社
2012年3月期

18. 1株当たり当期純利益

2012年3月期及び2011年3月期の潜在株式調整後1株当たり
当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

	百万円	千株	円	ドル
	当期純利益(損失)	加重平均株式数	EPS	
2012年3月期				
EPS:				
普通株主に帰属する当期純損失	¥ (242,257)	893,553	¥ (271.12)	\$ (3.30)
2011年3月期				
EPS:				
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 123,143	894,566	¥ 137.66	

19. 後発事象

2012年4月27日の当社取締役会において、2012年3月期の
利益剰余金につき、以下の利益処分案が承認された。この利益

処分案は、2012年6月27日の定時株主総会において決議される
予定となっている。

	百万円	千ドル
	2012	2012
1株当たり30円(0.36ドル)の現金配当	¥ 26,816	\$ 326,472

20. セグメント情報

企業会計基準委員会は企業会計基準第17号「セグメント
情報等の開示に関する会計基準」の下、企業会計基準適用
指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用
指針」を公表した。この会計基準および適用指針の下では、報告
セグメントごとについて、財務及び関連する記述情報を開示
する必要がある。報告セグメントとは、特定の要件を満たす
事業セグメントまたは複数の事業セグメントを集約したもので
ある。事業セグメントとは、個別の財務情報が把握でき、かつ、
最高経営意思決定機関が当該区分に配分すべき資源に関する
意思決定を行い、その業績を評価するために、その経営成績
を定期的に検討している、企業の構成単位のことである。一般
的に、セグメント情報は、企業の内部管理上において、業績の
評価と資源の投入の意思決定の際に使われる基準と同じ基準
で開示する必要がある。

1. 報告セグメントの記載

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位
のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分
や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっ
ているものである。従って、当社グループは「電気事業」、「情報通信
事業」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益(損失)、資産、負債、 その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「2. 重要な会計
方針のまとめ」における記載と同一である。

売上高、利益(損失)、資産およびその他のセグメント情報については以下のとおり:

	百万円						
	2012						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高……	¥ 2,415,095	¥ 148,525	¥ 2,563,620	¥ 247,803	¥ 2,811,424		¥ 2,811,424
セグメント間の内部売上高							
又は振替高……	14,842	58,332	73,174	273,638	346,812	¥ (346,812)	
計……	2,429,937	206,857	2,636,794	521,442	3,158,237	(346,812)	2,811,424
営業利益(損失)……	(276,870)	24,030	(252,839)	25,441	(227,398)	(1,990)	(229,388)
資産……	6,330,472	401,115	6,731,588	1,250,358	7,981,947	(460,594)	7,521,352
その他							
減価償却費……	317,076	55,958	373,035	33,242	406,277	(4,463)	401,813
資本的支出……	319,133	70,536	389,670	36,299	425,970	(5,348)	420,621

	百万円						
	2011						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高……	¥ 2,408,196	¥ 136,705	¥ 2,544,902	¥ 224,881	¥ 2,769,783		¥ 2,769,783
セグメント間の内部売上高							
又は振替高……	11,693	55,409	67,103	273,922	341,025	¥ (341,025)	
計……	2,419,890	192,115	2,612,005	498,804	3,110,809	(341,025)	2,769,783
営業利益……	218,283	20,562	238,845	33,190	272,036	1,849	273,885
資産……	6,139,291	391,849	6,531,140	1,251,654	7,782,795	(472,616)	7,310,178
その他							
減価償却費……	339,759	51,769	391,529	35,387	426,917	(3,352)	423,564
資本的支出……	361,074	71,574	432,648	28,948	461,596	(6,088)	455,508

	千ドル						
	2012						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
電気事業	情報通信事業	計					
売上高							
外部顧客に対する売上高……	\$ 29,402,181	\$ 1,808,199	\$ 31,210,380	\$ 3,016,843	\$ 34,227,223		\$ 34,227,223
セグメント間の内部売上高							
又は振替高……	180,692	710,155	890,847	3,331,369	4,222,217	\$ (4,222,217)	
計……	29,582,873	2,518,354	32,101,228	6,348,213	38,449,441	(4,222,217)	34,227,223
営業利益(損失)……	(3,370,710)	292,556	(3,078,153)	309,731	(2,768,422)	(24,231)	(2,792,654)
資産……	77,069,302	4,883,316	81,952,618	15,222,290	97,174,909	(5,607,437)	91,567,471
その他							
減価償却費……	3,860,201	681,252	4,541,453	404,701	4,946,155	(54,340)	4,891,814
資本的支出……	3,885,243	858,734	4,743,978	441,926	5,185,904	(65,116)	5,120,788

監査報告書

関西電力株式会社
取締役会及び株主 御中

当監査法人は、関西電力株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の連結貸借対照表、2012年3月31日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の日本円表示及び重要な会計方針のまとめ並びに他の説明情報について、監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

翻訳

また、当監査法人は各連結財務諸表における日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。この米ドル表示は、日本国外の利用者の便宜を図るために表示されたものである。

2012年6月26日

このページは英文アニュアルレポートを当社が和訳したものです。
なお、本冊子に掲載している和訳された英文財務諸表につきましては、監査を受けたものではありません。

関西電力株式会社

2012年3月31日を終了日とする
年度の未監査の個別財務諸表

貸借対照表

関西電力株式会社
2012年3月31日

資産の部

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
固定資産：			
固定資産－帳簿原価	¥ 14,383,604	¥ 14,295,106	\$ 175,110,835
固定資産仮勘定	425,517	344,328	5,180,397
工事費負担金	(439,519)	(434,535)	(5,350,852)
減価償却累計額	(10,232,810)	(9,991,252)	(124,577,672)
設備及び機器	4,136,792	4,213,647	50,362,708
核燃料(－減損額控除後)	527,737	511,157	6,424,848
固定資産計	4,664,529	4,724,805	56,787,556
投資その他の資産：			
投資有価証券	85,932	87,260	1,046,165
関係会社長期投資	414,691	391,908	5,048,599
使用済燃料再処理等積立金	611,762	534,151	7,447,806
長期貸付金	903	1,287	10,993
繰延税金資産	333,396	293,027	4,058,880
その他の資産	96,303	100,156	1,172,436
投資その他の資産計	1,542,990	1,407,790	18,784,881
流動資産：			
現金及び現金同等物	92,976	65,624	1,131,921
売掛債権	194,625	131,403	2,369,430
貸倒引当金	(1,504)	(1,400)	(18,319)
貯蔵品	94,220	74,341	1,147,073
繰延税金資産	38,825	22,856	472,671
その他の流動資産	33,822	32,172	411,765
流動資産計	452,964	324,997	5,514,541
資産合計	¥ 6,660,484	¥ 6,457,593	\$ 81,086,979

負債及び純資産の部

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
固定負債:			
社債及び長期借入金	¥ 2,976,631	¥ 2,437,153	\$ 36,238,507
退職給付引当金	350,728	343,662	4,269,886
使用済燃料再処理等引当金	699,043	704,413	8,510,385
資産除去債務	434,661	424,997	5,291,714
その他の固定負債	66,437	72,412	808,826
固定負債計	4,527,502	3,982,640	55,119,336
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債及び長期借入金	297,627	351,303	3,623,417
短期借入金	130,000	130,000	1,582,663
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	365,230
買掛債務	178,437	105,264	2,172,352
関係会社短期債務	113,194	143,185	1,378,063
未払法人税等		80,403	
未払費用及びその他の流動負債	185,617	134,460	2,259,772
流動負債計	934,876	974,616	11,381,499
純資産:			
資本金			
発行可能株式総数 1,784,059,697株			
発行済株式総数 938,733,028株(2012、2011)	489,320	489,320	5,957,154
資本剰余金			
資本準備金	67,031	67,031	816,060
その他資本剰余金			
利益剰余金:			
利益準備金	122,330	122,330	1,489,288
その他利益剰余金	576,603	887,900	7,019,760
その他有価証券評価差額金	19,465	18,860	236,980
繰延ヘッジ損益	4,874	5,518	59,344
自己株式 45,191,617株(2012)			
44,165,851株(2011)	(96,124)	(96,095)	(1,170,247)
純資産計	1,183,501	1,494,865	14,408,341
負債純資産合計	¥ 6,660,484	¥ 6,457,593	\$ 81,086,979

ドルの額は、便宜のため、2012年3月31日現在の為替レート1ドル=82.14円で円換算したものを記載している。

損益計算書

関西電力株式会社
2012年3月期

	百万円		千ドル
	2012	2011	2012
営業収益:			
電気事業営業収益:			
電灯料	¥ 1,008,852	¥ 1,028,943	\$ 12,282,114
電力料	1,329,826	1,318,674	16,189,752
その他	91,258	72,271	1,111,006
小計	2,429,937	2,419,890	29,582,873
附帯事業営業収益	73,217	56,041	891,380
営業収益計	2,503,155	2,475,931	30,474,254
営業費用:			
電気事業営業費用:			
人件費	236,029	238,790	2,873,496
燃料費	776,842	387,452	9,457,535
購入電力料	530,374	378,220	6,456,951
修繕費	272,524	275,838	3,317,798
減価償却費	316,990	339,694	3,859,142
諸税	144,417	148,463	1,758,181
その他	429,631	433,149	5,230,477
小計	2,706,807	2,201,606	32,953,583
附帯事業営業費用	72,973	49,130	888,400
営業費用計	2,779,780	2,250,737	33,841,984
営業利益(損失)	(276,625)	225,193	(3,367,730)
その他 費用(収益):			
受取利息及び受取配当金	(20,262)	(21,174)	(246,686)
支払利息	46,331	46,935	564,059
その他(純額)	(679)	(3,021)	(8,277)
その他費用(収益)計	25,388	22,738	309,082
税金等調整前当期純利益(損失)	(302,014)	202,454	(3,676,825)
濁水準備金引当	9,134	5,470	111,203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		36,296	
税引前当期純利益(損失)	(311,148)	160,686	(3,788,029)
法人税等:			
法人税等	(53,491)	80,403	(651,223)
過年度法人税等			
法人税等調整額	(53,491)	(23,046)	(651,223)
法人税等計	(53,491)	57,356	(651,223)
当期純利益(損失)	¥ (257,657)	¥ 103,330	\$ (3,136,805)

ドルの額は、便宜のため、2012年3月31日現在の為替レート1ドル=82.14円で円換算したものを記載している。

株主資本等変動計算書

関西電力株式会社
2012年3月期

	百万円									
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰延ヘッジ 損益	自己株式	純資産 合計
			資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金			
2010年4月1日現在残高	946,337,828	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 854,750	¥ 24,649	¥ 15,107	¥ (95,515)	¥ 1,477,673
当期純利益.....						103,330				103,330
1株当たり60円の配当.....						(53,876)				(53,876)
自己株式の取得.....									(17,000)	(17,000)
自己株式の処分.....				(2)					119	116
自己株式の消却.....	(7,604,800)			(16,301)					16,301	
利益剰余金から										
資本剰余金への振替.....				16,303		(16,303)				
当期変動額計(純額).....							(5,788)	(9,589)		(15,378)
2011年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 887,900	¥ 18,860	¥ 5,518	¥ (96,095)	¥ 1,494,865
当期純損失.....						(257,657)				(257,657)
1株当たり60円の配当.....						(53,633)				(53,633)
自己株式の取得.....									(47)	(47)
自己株式の処分.....				(6)					18	12
利益剰余金から										
資本剰余金への振替.....				6		(6)				
当期変動額計(純額).....							605	(643)		(38)
2012年3月31日現在残高	938,733,028	¥ 489,320	¥ 67,031		¥ 122,330	¥ 576,603	¥ 19,465	¥ 4,874	¥ (96,124)	¥ 1,183,501

	千ドル									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰延ヘッジ 損益	自己株式	純資産 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金				
2011年3月31日現在残高	\$ 5,957,154	\$ 816,060		\$ 1,489,288	\$ 10,809,596	\$ 229,613	\$ 67,179	\$(1,169,896)	\$ 18,198,997	
当期純損失.....					(3,136,805)				(3,136,805)	
1株当たり0.73ドルの配当.....					(652,950)				(652,950)	
自己株式の取得.....								(580)	(580)	
自己株式の処分.....			(78)					229	150	
利益剰余金から										
資本剰余金への振替.....			78		(78)					
当期変動額計(純額).....						7,366	(7,835)		(469)	
2012年3月31日現在残高	\$ 5,957,154	\$ 816,060		\$ 1,489,288	\$ 7,019,760	\$ 236,980	\$ 59,344	\$(1,170,247)	\$ 14,408,341	

ドルの額は、便宜のため、2012年3月31日現在の為替レート1ドル=82.14円で円換算したものを記載している。

主要データの5カ年推移

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単独					連結				
	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012
営業収益(百万円)……………	2,478,545	2,565,372	2,347,477	2,475,931	2,503,155	2,689,317	2,789,574	2,606,592	2,769,783	2,811,424
営業利益(百万円)……………	145,532	-13,424	177,182	225,193	-276,625	187,149	31,049	227,661	273,885	-229,388
経常利益(百万円)……………	110,988	-51,931	146,550	202,454	-302,014	152,444	-12,581	193,132	237,987	-265,537
当期純利益(百万円)……………	55,446	-41,775	92,533	103,330	-257,657	85,265	-8,796	127,170	123,143	-242,257
電灯電力料収入(百万円)										
電灯料……………	1,003,756	1,016,051	965,291	1,028,943	1,008,852					
電力料……………	1,340,839	1,398,621	1,264,203	1,318,674	1,329,826					
計……………	2,344,595	2,414,672	2,229,495	2,347,618	2,338,678					
電気事業営業費用内訳(百万円)										
人件費……………	211,953	235,845	236,300	238,790	236,029					
燃料費……………	556,760	638,191	351,434	387,452	776,842					
購入電力料……………	379,313	471,312	352,934	378,220	530,374					
修繕費……………	229,571	263,491	286,203	275,838	272,524					
減価償却費……………	312,772	313,991	322,819	339,694	316,990					
諸税(法人税除く)……………	147,517	147,331	141,586	148,463	144,417					
その他……………	436,687	449,234	432,800	433,147	429,627					
計……………	2,274,573	2,519,395	2,124,079	2,201,606	2,706,807					
オール電化住宅戸数(千戸)	562	679	774	867	941					
KOPT契約数(万件)	68.2	86.4	100.7	118.2	129.8					
ガス・重油販売量(LNG換算)(万トン)	84	78	81	81	95					
支払利息(百万円)……………	52,655	51,408	49,776	46,935	46,331	56,934	55,533	55,109	52,216	51,324
自己資本純利益率(ROE)(%)……………	3.4	-2.7	6.3	7.1	-19.2	4.6	-0.5	7.3	7.0	-14.6
総資産事業利益率(ROA)(%)……………	2.7	0.0	3.1	3.9	-3.9	3.1	0.6	3.5	4.0	-2.9
一株あたり当期純利益(円)……………	60.05	-45.83	102.00	115.47	-28,825	92.39	-9.65	140.24	137.66	-27,112
配当(円)……………	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00					
設備投資(百万円)……………	268,811	343,611	321,600	362,193	319,963	353,994	510,866	430,597	455,508	420,621
総資産(百万円)……………	6,135,003	6,243,434	6,275,570	6,457,593	6,660,484	6,789,605	6,970,120	7,116,632	7,310,178	7,521,352
純資産(百万円)……………	1,602,320	1,449,410	1,477,673	1,494,865	1,183,501	1,845,758	1,706,714	1,789,429	1,832,416	1,529,843
自己資本比率(%)……………	26.1	23.2	23.5	23.1	17.8	27.1	24.4	25.0	24.8	20.1
有利子負債残高(百万円)……………	2,813,317	3,075,394	2,946,618	2,943,697	3,430,159	3,166,453	3,466,989	3,391,673	3,409,831	3,864,991
一株あたり純資産(円)……………	1,743.93	1,591.81	1,638.37	1,672.30	1,324.02	2,003.91	1,868.08	1,972.44	2,026.53	1,689.73
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)……………						95,741	-229,129	189,394	62,551	-364,487
営業キャッシュ・フロー(百万円)……………						411,724	281,289	667,150	610,548	43,869
グループ事業外販売上高(十億円)……………						2,732	2,957	3,213	3,556	3,912
グループ事業経常利益(十億円)……………						420	525	624	548	528

	単独				
	2008	2009	2010	2011	2012
販売電力量(百万kWh)					
電灯	50,182	49,227	48,841	52,316	49,991
電力	100,241	96,641	92,763	98,762	96,036
計	150,422	145,867	141,604	151,078	146,028
契約口数(千口)					
電灯	12,183	12,267	12,326	12,394	14,809
電力(特定規模需要を除く)	1,154	1,128	1,105	1,085	1,299
計	13,337	13,396	13,432	13,479	16,279
発電容量(MW)					
原子力	9,768	9,768	9,768	9,768	9,768
火力	16,407	15,907	16,357	16,907	16,907
水力	8,189	8,190	8,196	8,196	8,197
計	34,364	33,865	34,321	34,871	34,882
最大電力(MW)	30,665	30,835	28,178	30,950	27,844
負荷率(%)	60.9	58.8	62.8	60.5	65.4
発電電力量構成比(%)					
原子力	42	41	45	44	20
火力	49	49	44	45	69
水力	9	9	10	10	10
新エネルギー	1	1	1	1	1
計	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh)	0.366	0.299	0.265	0.281	0.414
原子力利用率(%)	75.0	72.4	77.0	78.2	37.6
火力熱効率(%)	40.0	40.0	41.8	42.7	42.2
従業員数(人)	20,184	20,177	20,217	20,277	20,484

会社情報

会社名: 関西電力株式会社
本店: 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
 電話:06-6441-8821 ファックス:06-6441-0569
設立年月日: 1951年5月1日
資本金: 4,893億円
売上高: 2兆5,031億円(連結 2兆8,114億円)
資産総額: 6兆6,604億円(連結 7兆5,213億円)
従業員数: 20,484名(連結 32,961名)
ホームページ: <http://www.kepco.co.jp>
Eメール: finance@kepco.co.jp
格付(Moody's): A3(2012年5月16日時点)

主な連結子会社

情報通信事業※1	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
(株)ケイ・オブティコム	33,000	100.0%	電気通信事業(個人向けインターネット接続サービス、法人向け通信サービス)、 電気通信業務の受託、電気通信設備の賃貸
(株)ケイ・キャット	2,418	100.0%	CATV事業、電気通信事業(CATVによるインターネット接続サービス)
関電システムソリューションズ(株)	90	100.0%	情報システム・電気通信に関するコンサルティング、システム開発・運用・保守、ソフトウェア・ 機器類等の開発、販売、賃貸および情報処理設備・電気通信設備の設計・設置・保守
総合エネルギー事業※2			
堺LNG(株)	1,000	70.0%	LNGの受入・貯蔵・気化・送出
(株)関電エネルギーソリューション	15,200	100.0%	ガス販売代行、コージェネシステムの販売、ESCO事業、 電気・空調・機械等の総合管理サービス
生活アメニティ事業※2			
関電不動産(株)	810	100.0%	不動産の分譲・賃貸・管理
(株)クリアバス	465	100.0%	決済代行サービス事業、ローン事業
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ	400	71.0%	ホームセキュリティサービス
かんでんEハウス(株)	300	100.0%	電化リフォームの請負、電化・住設機器の販売
(株)関西メディカルネット	300	80.0%	健康管理支援事業
(株)かんでんジョイライフ	950	100.0%	有料老人ホーム事業、訪問介護事業、居宅介護支援事業、通所介護事業
MID都市開発(株)	100	98.4%	ビル開発、住宅分譲
MIDファシリティマネジメント(株)	100	100.0%	オフィスビル、商業施設、病院等の施設管理
その他※2			
(株)かんでんエンジニアリング	786	100.0%	電力流通・電気・情報通信設備の保全、工事
(株)日本ネットワークサポート	412	80.5%	架線金物、碍子・ブッシング・鋼管柱・コンクリート柱等・配電資機材の製造・販売
関電プラント(株)	300	100.0%	火力・原子力プラントの保全、工事
(株)ニュージェック	200	84.0%	土木建築工事等の調査・設計・工事監理
(株)環境総合テクノス	80	100.0%	環境・土木・建築に関する調査、分析、コンサルティング、工事
(株)関電L&A	30	100.0%	リース、自動車整備、保険代理店

連結子会社合計 58社(全子会社)

持分法適用会社

その他	資本金(百万円)	議決権の所有割合	事業内容
日本原燃(株)	400,000	16.7%	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業
(株)きんでん	26,411	42.2%	電気、情報通信、環境関連工事の請負
(株)エネゲート	497	49.0%	電力量計の製造、販売、修理、取替および電気制御機器の製造、販売
サンロケパワー社	41	50.0%	フィリピンにおける水力発電事業

※1 セグメント情報では、情報通信事業に含めています。

※2 セグメント情報では、その他の事業に含めています。

株式情報

発行済株式数: 9億3,873万株
 株主数: 396,392名
 上場金融商品取引所: 東京証券取引所
 (普通株式) 大阪証券取引所
 名古屋証券取引所

株主名簿管理人

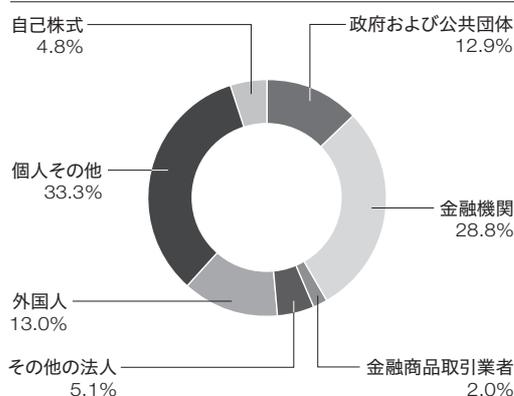
事務取扱場所: 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
 電話: 0120-094-777

大株主

2012年3月31日時点	所有株式数(千株)	持株比率(%)
大阪市	83,748	9.37
日本生命保険相互会社	42,909	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,573	3.98
神戸市	27,351	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,748	2.43
関西電力持株会	19,175	2.15
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	16,927	1.89
株式会社みずほコーポレート銀行	12,978	1.45
株式会社三井住友銀行	11,128	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,472	1.06

注: 出資比率は、自己株式(44,836,920株)を控除して計算しています。

所有者別分布状況



株価・出来高の推移



